

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の結果に関する報告書

令和5年9月

佐賀県教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、令和4年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和5年9月13日

佐賀県教育委員会

# 目 次

◆ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要	1
◆ 1 令和4年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価	2
◆ 2 「佐賀県総合計画2019(教育に関する部分)」及び「令和4年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績に関する点検・評価	
I 志を高める教育の推進	6
II 確かな学力を育む教育の推進	23
III 豊かな心を育む教育の推進	34
IV 健やかな体を育む教育の推進	41
V 多様なニーズに対応した教育の推進	49
VI 教育を支える人材の育成と環境の整備	61

## <教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要>

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行われ、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされたことから、平成 20 年度から実施しています。(同法第 26 条第 1 項)

上記の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。(同法同条第 2 項)

また、点検・評価の具体的な項目や指標、議会への報告や公表の方法については、特に国が基準を定めるのではなく、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、今年度は、次のような内容及び方法で実施しました。

### 1 点検・評価の内容

- (1) 令和 4 年度佐賀県教育委員会の運営状況
- (2) 「佐賀県総合計画 2019 (教育に関する部分)」及び「令和 4 年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績

※ 「佐賀県総合計画 2019」では、教育に係る 6 つの施策の柱ごとに取組方針を定めています。また、その取組方針のもと実施する具体的な取組内容を「佐賀県教育施策実施計画」に掲載しています。

点検・評価では、「佐賀県総合計画 2019」及び「令和 4 年度佐賀県教育施策実施計画」のうち、教育に関する取組に係る主な実績 (進捗・達成状況、要因分析) についてまとめています。

### 2 点検・評価の方法

教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を取りまとめ、自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、教育に関する有識者から意見を聴取しました。

【有識者】

(敬称略 五十音順)

氏 名	所 属	職 名
大隈 知彦	株式会社佐賀新聞社	論説委員長
田原 優子	佐賀県青少年育成県民会議	会長
中津海 美和子	佐賀県高等学校 P T A 連合会	副会長
中西 雪夫	佐賀大学教育学部	教授

### 3 審議の経過

- (1) 令和 5 年 7 月 31 日 (月)  
教育委員に対し、自己評価案について説明
- (2) 令和 5 年 8 月 3 日 (木)  
点検・評価に係る有識者会議を開催し、点検・評価の方法や結果について意見聴取
- (3) 令和 5 年 9 月 1 日 (金)  
定例教育委員会において、「令和 4 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を審議

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和 31 年法律第 162 号) (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務 (前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他の教育長の権限に属する事務 (同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)) を含む。の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 1 令和4年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

## (1) 教育委員会の概要

### ① 教育委員会の目的

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現する。

### ② 教育委員会制度の仕組み

- ・ 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置。なお、本県において、文化、スポーツ(学校における体育を除く。)、社会教育(P T Aに関する事等を除く。)、文化財の保護は、知事部局が所管。
- ・ 首長から独立した行政委員会としての位置付け。
- ・ 教育委員会は、教育長及び委員をもって組織され、その会議を通じて教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行。
- ・ 委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は4年。
- ・ 教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は3年。

### ③ 佐賀県教育委員会の委員定数

5人

※ 根拠：佐賀県教育委員会の委員の定数を定める条例

※ 新「教育長」の就任に伴い定数1減(従来は、教育長は教育委員のうちから教育委員会が任命)

### ④ 佐賀県教育委員会(令和5年3月31日現在)

職名	氏名	職業
教育長	落合 裕二	元佐賀県民環境部長
委員(教育長職務代理者)	牟田 清敬	弁護士
委員	加藤 雅世子	私立専修学校長
委員(教育長職務代理者)	飯盛 清彦	元小学校長
委員	飯盛 裕介	社会福祉法人役員
委員	荒木 薫	大学准教授

## (2) 教育委員会の主な活動内容

### ① 教育委員会会議

- 開催回数  
(総計 … 25 回)  
定例会 … 12 回  
臨時会 … 2 回  
勉強会 … 11 回
  
- 議決の状況  
(付議事項数 …計 46 件)  
議会提出議案に対する意見 … 4 件  
教育委員会規則・規程の制定・改廃 … 11 件  
基本方針・計画の策定 … 5 件  
職員の人事関係 … 7 件  
協議会・審議会委員の任命・委嘱 … 3 件  
その他 … 16 件
  
- 傍聴者数 (定例会、臨時会)  
延べ 16 人
  
- 会議内容の公表方法  
詳細な議事録を作成し公表
  
- 公表内容
  - ・ 開会及び閉会に関する事項
  - ・ 教育長及び出席委員の氏名
  - ・ 教育長、委員及び会議に出席した者の氏名(傍聴者を除く)
  - ・ 教育長等の報告
  - ・ 議題及び議事
  - ・ 議決事項
  - ・ その他教育長又は会議において必要と認めた事項

### ② 委員の活動

- 委員の所管施設等訪問状況  
学校訪問 … 2 回  
教育委員会以外の会議や大会等への出席 (総合教育会議を除く) … 16 回  
研修会・意見交換会への出席 … 2 回

### ③ 総合教育会議

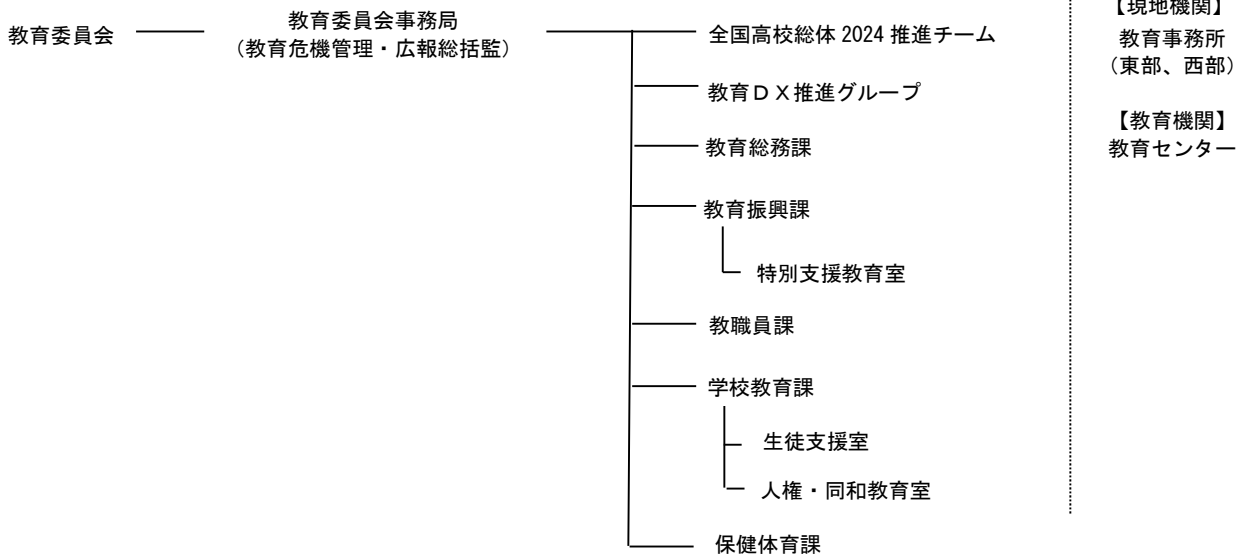
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 4 の規定に基づき、地方公共団体の長 (佐賀県知事) が設置する総合教育会議について、以下のとおり知事と教育委員会との協議が行われました。

- 出席回数  
3 回 (第 23 回、第 24 回、第 25 回)
- 主な協議内容  
(第 23 回)
  - ・ 18 歳成年について  
(第 24 回)
  - ・ 「SAGA 部活」の推進について  
(第 25 回)
  - ・ 次期教育大綱について
  - ・ 県立大学について

### (3) 教育委員会の主な取組結果（自己評価）

- ・ 教育委員会会議については、定例会や臨時会を毎月1回以上行いました。その中で、「県立夜間中学の設立」「令和5年県立中学校・高等学校生徒募集定員」について協議し、教育委員会における重要施策などを決定することができました。また、教育課題等に関する打合せを毎月行い、円滑な会議運営と、議論の活性化に努めました。
- ・ 教育委員会会議の概要などについては、引き続き、会議資料及び議事録を佐賀県教育委員会ホームページに掲載するとともに、本庁及び各総合庁舎（6か所）に設置している「情報提供窓口」において閲覧できるようにしたことで、教育委員会の透明性を確保することができました。
- ・ 県・市町教育長意見交換会を東西2地区（地区別会）と20市町合同（全体会）で開催し、県教育委員会と市町教育委員会との連携強化を図りました。地区別会では、各地区の教育課題について、市町教育長から取組状況や問題意識を伺いました。全体会では、「新型コロナウイルス感染症に係る対応について」「県内中学生の県内高校への進学について」「SAGA部活の推進について」のテーマで意見交換を行い、県の取組に対する理解を深めていただくとともに、今後の施策充実に向けた意識共有を図ることができました。
- ・ 知事との協議の場である総合教育会議、公安委員との意見交換会や社会教育委員との意見交換会において、喫緊の課題などについて議論をすることで共通認識を図り、今後の施策の展開につなげることができました。また、学校訪問を行い、学校現場の実態の把握などに努めました。

#### ※ 佐賀県教育委員会組織図（令和5年4月1日現在）



## **教育委員会の運営状況に関する有識者意見（外部評価）**

- ・委員の活動について、学校訪問が2回という結果は少ない印象。積極的に訪問していただきたい。



# I 志を高める教育の推進

## ① 事業の目的

子どもたちが佐賀への誇りを胸に、未来の佐賀や世界で活躍する姿を思い描きながら、高い志をもって生き生きと活動できる力を育成する。

このため、

- ・児童生徒の夢や目標の実現の基盤となる児童生徒の「知識・技能」の習得や「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の涵養を目指し、授業改善や指導力向上などの取組を推進することにより、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」を毎年度全国平均以上とすることを旨とする。
- ・児童生徒が身近な地域を理解し愛着を育むため、ふるさと佐賀県の自然や歴史、文化などを学び、それらに触れ親しむ体験活動を推進することにより、「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」を毎年度 85%以上とすることを旨とする。
- ・生徒の社会的・職業的自立に向け、自らの生き方について考え、希望する進路を実現できるよう、県内産業界との連携を図りながらキャリア教育の充実に取り組むことにより、令和 4 年度までに「県内高校生の県内就職率」を 60%以上とすることを旨とするとともに、「国公立大学の現役合格者数の卒業生に対する割合」において、18.1%以上とすることを旨とする。
- ・海外を含む様々な地域の人々との交流により、多様な価値観や文化に触れ、広い視野を持ち自分の活躍の場を考えられる人材の育成を旨とする。
- ・令和 8 年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会のロボット競技に向けて、県内工業系高校のロボット製作技術について、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図る。
- ・県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を旨とする唯一無二の誇り高き学校づくりを推進する。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
研究委嘱事業	(5,245) 4,046	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及	(5,813) 4,563	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及
大学受験力及び学力向上推進事業	(1,889) 1,661	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力向上 教科別研究会 (中止)</li> <li>・普通科高校支援 (県外校視察、教育機関による研修等) 13校 11人</li> </ul>	(1,951) 1,267	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力向上 教科別研究会 (中止)</li> <li>・普通科高校支援 (県外校視察、教育機関による研修等) 1校 7人</li> </ul>
さがを誇りに思う教育推進事業	(3,314) 3,098	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと佐賀に関する講演会を県立高等学校で開催 全40校</li> <li>・佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷 7,400部</li> <li>・中学生向け郷土学習資料の増刷 9,000部</li> <li>・「佐賀県教育フェスタ」の開催 12月17日 415人参加 YouTube 動画配信 視聴数 756回</li> </ul>	(5,740) 4,866	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと佐賀に関する講演会を県立高等学校で開催 全40校</li> <li>・佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷 7,300部</li> <li>・中学生向け郷土学習資料の増刷 9,000部</li> <li>・「佐賀県教育フェスタ」の開催 12月11日 282人参加 YouTube 動画配信 視聴数 1,152回</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優秀作品を県ホームページで公開</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優秀作品を県ホームページで公開</li> <li>・中校生向け郷土学習映像資料の製作 DVD 1,000 枚 付録 CD 1,000 枚</li> </ul>
キャリア教育支援事業	(12,110) 11,349	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施</li> <li>・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施</li> <li>・教育実践 生徒合同学習会 3年生： 5回実施、1,589人 2年生： 3回実施、1,039人 1年生： 1回実施、533人 (合計9回実施、 3,161人)</li> <li>・科学的思考力の育成 科学の甲子園県予</li> </ul>	(14,228) 10,705	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施</li> <li>・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施</li> <li>・教育実践 生徒合同学習会 3年生： 5回実施、1,161人 2年生： 3回実施、947人 1年生： 1回実施、351人 (合計9回実施、 2,459人)</li> <li>・科学的思考力の育成 科学の甲子園県予選</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		選会 高校生 40 人 科学の甲子園ジュニア県予選会 中学生 75 人 ・佐賀大学との連携プログラム 高校生 1,372 人 (1年 441 人) (2年 432 人) (3年 499 人)		会 高校生 65 人 科学の甲子園ジュニア県予選会 中学生 57 人 ・佐賀大学との連携プログラム 高校生 931 人 (1年 432 人) (2年 499 人)
未来 S A G A 産業人材育成プロジェクト推進事業	(68,972) 66,774	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立専門学科高校 20 校と就職率の高い普通科高校 2 校及び学校教育課に 1 名ずつ支援員を配置</li> <li>・地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 8 校、11 回</li> <li>・県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 9 校、16 回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>	(66,657) 63,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立専門学科高校 20 校と就職率の高い普通科高校 2 校及び学校教育課に 1 名ずつ支援員を配置</li> <li>・地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 4 校、5 回</li> <li>・県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 3 校、6 回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>
佐賀の魅力ある修学旅行事業（新型コロナ対策）	(12,048) 3,696	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 1 校 県立中学校 1 校 特別支援学校 3 校</li> <li>・取消料 県立高校 1 校</li> </ul>	(38,968) 33,773	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 2 校 県立中学校 1 校 特別支援学校 5 校</li> <li>・取消料 県立高校 10 校</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				特別支援学校 3 校
地域とつながる高校 魅力づくりプロジェ クト事業	—	—	(6, 122) 5, 180	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立高校と市町等との協働による取組の実施 (指定校：12 校) 白石 (モデル校)、神埼、伊万里、武雄、鹿島、有田工業、嬉野、鳥栖商業、高志館、唐津西、唐津青翔、太良</li> <li>・ モデル校へのコーディネーターの配置 (1 人)</li> <li>・ アドバイザーによる助言 (オンライン 1 回)</li> <li>・ 指定校情報交換会の開催 (1 回)</li> <li>・ 先進事例講演会の開催 (全県立高校対象オンライン)</li> <li>・ 成果報告書の作成 300 部</li> </ul>
グローバル社会で生きぬく S A G A 人材 づくり事業	(38, 219) 35, 070	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学等支援 留学 9 人 研修旅行 65 人</li> <li>・ 留学等機運醸成 国際理解講座 30 団体</li> <li>・ 団体海外研修支援 2 団体</li> <li>・ 教職員の海外研修 ※コロナのため国内で代替研修実施 小学校教員 8 人 中・高教員 3 人</li> </ul>	(34, 118) 25, 372	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学等支援 留学 7 人 研修旅行 2 人</li> <li>・ 留学等機運醸成 国際理解講座 27 団体</li> <li>・ 団体海外研修支援 1 団体</li> <li>・ 教職員の海外研修 ※コロナのため県内で代替研修実施 小学校教員 8 人 中・高教員 3 人</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語コンテスト参加者海外研修 コロナのため中止</li> <li>・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集</li> <li>・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 2,041 人 英会話体験プログラム 参加生徒 714 人 英会話サマーキャンプ 参加中学生 38 人 参加高校生 30 人 FUN FUN English(小学生向け英語活動) 参加小学生 26 人</li> <li>・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止</li> <li>・高等学校教育研究会 専門部会(農業、工業、商業、家庭、福祉)が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 11 人 家庭部会 参加生徒 5 人 福祉部会 参加生徒 7 人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語コンテスト参加者海外研修 コロナのため中止</li> <li>・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集</li> <li>・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 1,477 人 英会話体験プログラム 参加生徒 452 人 英会話サマーキャンプ 参加生徒 40 人 オンライン国際交流 参加生徒 34 人</li> <li>・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止</li> <li>・高等学校教育研究会 専門部会(農業、工業、商業、家庭、福祉)が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 10 人 家庭部会 参加生徒 7 人 福祉部会 参加生徒 8 人</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		農業部会 参加生徒 8人 工業部会 参加生徒 10人		
さが絵文の「志」継承事業	(4,930) 4,845	文化部活動活性化事業 ・伝統芸能専門部（日本音楽） 生徒研修会：28回 合同研修会：1回 ・伝統芸能専門部（郷土芸能） 合同研修会：1回 ・吟詠剣詩舞専門部 生徒研修会：20回 強化練習会：中止 ・囲碁専門部 生徒研修会：17回 強化練習会：1回 初級者研修：1回 ・小倉百人一首かるた専門部 生徒研修会：2回 合同練習会：1回 強化合宿：中止 強化試合：1回 全国大会等生徒派遣事業 ・全国高等学校総合文化祭生徒派遣 東京都大会開催 ・全国高等学校文化連盟将棋新人大会 2名参加 ・全国高校小倉百人一首かるた選手権大会 個人3名、団体8名 ・全国高等学校選抜囲碁大会	(5,490) 5,276	文化部活動活性化事業 ・伝統芸能専門部（日本音楽） 生徒研修会：24回 合同研修会：1回 ・伝統芸能専門部（郷土芸能） 合同研修会：1回 ・吟詠剣詩舞専門部 生徒研修会：20回 強化練習会：中止 ・囲碁専門部 生徒研修会：2回 強化練習会：2回 初級者研修：1回 ・小倉百人一首かるた専門部 生徒研修会：中止 合同練習会：1回 強化合宿：中止 強化試合：中止 全国大会等生徒派遣事業 ・全国高等学校総合文化祭生徒派遣 和歌山県大会開催 ・全国高等学校文化連盟将棋新人大会 1名参加1名辞退 ・全国高校小倉百人一首かるた選手権大会 個人3名、団体8名 ・全国高等学校選抜囲碁大会 該当者なし

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		1名参加 ・全九州高等学校音楽 コンクール 6人 ・全九州高等学校総合 文化祭 佐賀大会 323人 ・九州高等学校演劇研 究大会 18人		・全九州高等学校音楽 コンクール 6人 ・全九州高等学校総合 文化祭 長崎大会 82人 ・全九州高等学校総合 文化祭 (吹奏楽部門) DVD作成 64名 ・九州高等学校演劇研 究大会 29人
SAGAマイスター ハイスクール推進事 業	(4,770) 4,019	・ロボット競技大会 県内工業系高校7 校9チームがロボ ットを製作し大会 出場 ・実践校視察 山口県立岩国工業 高等学校、山口県立 宇部工業高等学校 ・全国産業教育フェア 青森大会視察	(3,084) 2,922	・ロボット競技大会 県内工業系高校6校 がロボットを製作し 大会出場 ・実践校視察 福岡県立八女工業高 等学校、熊本県立御 船高等学校を視察 ・全国産業教育フェア 埼玉大会視察 コロナのため中止
SAGAハイスクー ルプロモーション事 業	(17,288) 16,450	・高校進学説明会 5会場で開催 6月11日(土) 基山町総合体育館 6月12日(日) 嬉野市社会文化会 館 6月18日(土) 有田町焔の博記念 堂 6月19日(日) 佐賀市グランデは がくれ、唐津市文化 体育館 ・SAGAハイスクー ルウェビナー	(7,872) 7,793	・高校進学説明相談会 3会場で開催 6月13日(日) 中原体育館 6月20日(日) 虹の松原ホテル 6月27日(日) 嬉野市社会文化会 館 ・県立高校受験ガイド ブック作成 ・「地域みらい留学」へ の参画、合同説明会 等の実施 合同説明会4回開 催、258名参加



事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		2回実施 6月2日(木) 6月3日(金) ・「地域みらい留学」への参画、合同説明会等の実施 合同説明会8回開催、161名参加 個別相談会8回開催、33名参加 オープンスクール3回開催、8名参加		個別相談会1回開催、1名参加 オープンスクール2回開催、32名参加 合同説明会 with 高専1回開催、55名参加 合計8回開催、346名参加
<主要事項> SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業	(23,874) 22,082	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAGAコラボレーション・スクール9校:有田工業、牛津、太良、白石、唐津青翔、高志館、神埼、鹿島、唐津西</li> <li>・地域、企業、大学等と協働した学校運営組織による学校の魅力化への取組</li> <li>・コーディネーターの配置(4人)</li> <li>・アドバイザーによる伴走支援(月1回程度)</li> <li>・学校教職員研修(各校3回程度)</li> <li>・指定校情報交換会の開催(2回)</li> <li>・SAGAスマート・ラーニング8校:唐津商業、伊万里実業、嬉野、鳥栖商業、伊万里、武雄、佐賀西、三養基</li> </ul>	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長のマネジメントの下、地域、企業、大学等と連携した新しい時代の教育内容実践による学校の魅力化への取組</li> <li>・指定校情報交換会の開催（1回）</li> </ul>		

### ③ 事業の成果

- ・児童生徒の夢や目標の実現の基盤となる児童生徒の「知識・技能」の習得や「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の涵養を目指し、授業の改善や指導力向上に取り組んだ。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、義務教育学校、高等学校を指定し、その成果の普及を図ってきた結果、児童生徒の自己肯定感や自己有用感などの育成につながった。しかし、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、令和4年度においては、小学校 78.7%、中学校 76.6%であり、小・中学校ともに全国平均を下回った。
- ・大学受験力及び学力の向上については、各種教員研修、スーパーティーチャーや指導主事による若手教員研修に取り組んできた。その結果、令和5年度大学入試結果については、国公立大学への県立高校の現役合格者数において、平成24年度以降連続して1,000人台を維持している。「国公立大学の現役合格者数の卒業生数に対する割合」は19.2%となり、目標（18.1%）を達成するとともに、平成24年度以降で最も高い割合となった。
- ・さがを誇りに思う教育の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施計画の見直し、縮小等を図りながら、郷土学習資料の活用促進、県立高等学校における講演会、佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール等に取り組んだ。「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」は82.0%で前年度（80.0%）より成果は上がったものの、目標（85.0%）に達しなかった。
- ・キャリア教育の充実については、各学校で生徒の状況に応じたキャリア教育が行われた。その結果、キャリア教育支援事業に対する学校の自己評価は、おおむね満足できるものとなった。
- ・県内高校生の県内就職については、未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業に取り組んできた。その中で、専門学科高校、総合学科高校等に支援員を配置し、県内事業所の求人情報の積極的な提供や生徒の就職相談を行うなどした結果、令和5年3月卒業の県内高校生の県内就職率は66.5%となり、目標（60.0%）を達成した。

- ・佐賀の魅力ある修学旅行事業については、県立高校全日制1校、県立中学校1校、特別支援学校3校が本事業の対象として修学旅行を実施した。ほとんどの県立学校はスキー研修を中心として1月の実施を計画しており、目的地を変更したり、東京経由を避けたりするなどの対応をしながら、実施した。
- ・海外を含め各方面で活躍中の講師の話聞く「グローバル人材育成のための講師派遣事業」で、「グローバル社会において地域や社会をよくするために何をすべきか考える機会となった」と回答した生徒の割合は、94.2%となった。
- ・さが総文の「志」継承事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大予防策を講じながら参集型全国総文へ参加した。また、活動が制限されたが、4つの高等学校文化連盟専門部で、合同練習や講師を招へいた研修会を開催したり、九州大会等へ生徒を派遣したりすることができた。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、7校全ての工業系高校がロボットを製作し、県ロボット競技大会へ参加した。実践校視察は、高い技術をもつ山口県立岩国工業高等学校、山口県立宇部工業高等学校の2校を視察し、教員の指導力向上につながった。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校受験ガイドブックを作成し、県内全ての中学3年生に配布した。また、高校進学説明会を県内5会場で開催し、参加者数は879名であった。参加者アンケートの結果は「参考になった」「やや参考になった」が98.6%であった。また、全国募集を行う高校のネットワークである「地域みらい留学」に参画し、全国の生徒を対象とした合同説明会やオープンスクール等を開催した。合同説明会は合計8回開催し、延べ161名の参加があった。オープンスクールは合計3回開催し、延べ8名の参加があった。
- ・SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業については、各指定校に地域や企業等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、教育活動のブラッシュアップや地域等との連携を強化するなどして、魅力の磨き上げに取り組んだ。特にコラボレーション・スクールについては、学校魅力化アドバイザーによる魅力化の伴走支援を行い、魅力化のためのPDCAサイクルの構築のほか、教職員を対象とした研修や情報交換会などを実施し、魅力化のための体制構築や情報発信力の強化を図った。

## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	全国調査の生徒質問紙の「将来の夢や目標を持っている」への回答で肯定的な回答をした中学3年生の割合	%	全国平均以上を目指す			
成果指標	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	全国平均以上			
			小学校 (81.2) 79.8	小学校 (なし) 73.5	小学校 (76.9) 76.4	小学校 (79.3) 78.7
			中学校 (74.1) 72.4	中学校 (なし) 74.7	中学校 (76.2) 76.4	中学校 (78.5) 76.6
			小学校 (81.2) 79.8	小学校 (なし) 73.5	小学校 (76.9) 76.4	小学校 (79.3) 78.7
	ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合	%	(85) 85.6	(85) 80.0	(85) 80.0	(85) 82.0
	県内高校生の県内就職率	%	(58.0) 60.7	(59.0) 65.4	(60.0) 66.4	(60.0) 66.5 (速報値)
国公立大学の現役合格者数の卒業生に対する割合	%	(18.1) 17.2	(18.1) 18.7	(18.1) 19.1	(18.1) 19.2	
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合	%	(45) 40.3	(50) 42.8	(55) 46.5	(60) 43.1	

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う市町立学校及び県立学校を指定し、その成果の普及に取り組んだものの、将来の夢や目標に関して肯定的な回答をした中学3年生の割合は66.6%と全国平均の67.3%を下回り、目標を達成することができなかった。また、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」も、小学校、中学校ともに全国平均を下回り、目標を達成することができなかった。
- ・「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」は、さがを誇りに思う教育の推進事業に取り組み、4年間の平均は81.9%であった。令和4年度は、前年度より数値は上回ったものの、目標を達成できなかった。
- ・「県内高校生の県内就職率」は、令和3年度より未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業において支援員を追加配置したこともあり、数値目標を4年連続で上回った。
- ・「国公立大学現役合格者数の卒業生数に対する割合」は初年度のみ目標値を下回ったが、大学受験力及び学力の向上推進事業及びキャリア教育支援事業に取り組んできた結果、令和2年度以降は毎年度目標値を上回ることができた。(4年間平均18.5%)
- ・「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合」は、43.1%であり、全国平均(40.7%)を上回ったものの、目標には達しなかった。
- ・グローバル人材育成については、国内で実施する体験的外国語活動等は概ね予定どおり実施した。海外派遣を予定していた事業は、留学生等在留外国人との交流やオンラインを活用し、リアルタイムで海外事情等を学ぶ国内での研修等に切り替え実施した。また、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限等が緩和されて以降、海外への留学や研修を斡旋する団体の活動も活性化しており、海外への留学や研修等の参加者数は今後増加する兆しがある。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け県内工業系高校のロボット製作技術について、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組むことができている。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校の魅力の発信に取り組んだ結果、県内中学生からの高い評価を得た。また、「地域みらい留学」を通じて県外から入学した生徒は、6名であった。

- ・SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業については、指定校に地域・企業・大学等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、地域課題の解決など地域活性化に資する取組や地域ならではの資源・人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。コラボレーション・スクール指定校については、学校魅力化アドバイザーによる各学校への月1回程度の伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための学校魅力化評価システムの活用、地域との協働活動に向けた研修会や情報交換会を実施した。このような取組を行うことにより、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進された。

## <要因分析>

- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組については、学習指導要領で求められる資質・能力及び学習指導の在り方について周知したり、教員の指導力向上に向け、教科別研究委員会や教員の研修参加支援を行ったりしてきたが、まだまだ十分とはいえないためと考えられる。
- ・さがを誇りに思う教育については、県立高等学校における講演会や郷土学習資料を活用した授業、ふるさと学習コンクール、教育フェスタ等を継続して実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画を変更、縮小して実施せざるを得なかったためと考えられる。
- ・県内高校生の県内就職については、県内就職を支援する支援員を配置し、県内事業所の情報提供を積極的に行うなど、県内就職支援に向けた取組を強化したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により地元企業の希望が増加したことなどが県内就職率向上の要因と考えられる。
- ・国公立大学の現役合格者数の卒業生数に対する割合については、多くの教員が民間の教育機関で研修を重ね、生徒や保護者に向けて適切な進路指導を行うことができたこと、また、生徒がオンライン学習会などの多様な学習スタイルを活用し、主体的に学習に取り組むことができたこと等によるものと考えられる。
- ・グローバル人材育成については、コロナ禍を経て海外との人の往来が再び活発化しているため児童生徒の海外に対する興味関心も高い状況にあり、また実際に海外で活躍する人の講演を聞くことにより、より具体的に広い視野で地域や社会についても考えることができたためと考えられる。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、県内工業系高校のロボット製作技術の向上にむけて、外部講師による講習会や、研修会による情報交換、高い技術をもつ実践校の視察などに取り組んだことで、7校すべての工業系高校がロボットを製作し、県ロボット競技大会へ参加することができたと考えられる。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、対面による「高校進学説明会」の開催のほか、オンラインによる説明会「SAGAハイスクールウェビナー」を実施したことにより、より多くの生徒・保護者等に学校の情報や魅力が発信されたことによるものと考えられる。また、「地域みらい留学」を通じた全国募集の取組については、学校、地域、県の緊密な連携・協力体制により、生徒募集の取組や受入体制の整備を行うことができ、入学者の増加に繋がったものと考えられる。

- ・各学校において学校魅力強化委員会を設置し、県立高校と地域等との協働により、学校の魅力や強みの磨き上げ、特色ある教育プログラムの実施、積極的な情報発信に取り組んだことで、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進されたものと考えられる。また、学校魅力化アドバイザーによる学校の魅力化促進のための伴走支援や学校魅力化評価システムの活用、教職員対象の研修会や情報交換会を実施したことにより、魅力化に向けた体制の強化が図られたためと考えられる。

## <対応方針>

- ・令和5年度からは、「ほめるから、はじめる。はじまる。」をテーマとして、自分で考え、判断し、行動する、チャレンジする骨太でたくましいこどもを育てることを目指す。このことを踏まえ、学習指導要領の着実な実施に向け、主体的・対話的で深い学び等を取り入れた各学校の指導方法改善の取組を推進するとともに、学習指導要領で求められる資質・能力及び学習指導の在り方について周知徹底を図っていく。また、教員の指導力向上のため、教科別研究委員会や教員の研修参加を支援する事業を継続していく。
- ・さがを誇りに思う教育の推進については、小・中・高等学校の発達段階に応じた郷土学習の継続を促すとともに、中・高等学校に対しては郷土学習資料及び郷土学習映像資料の活用促進並びに児童生徒が学んだ郷土学習の成果を募る企画の充実により、ふるさと佐賀への誇りと愛着を持ち、佐賀県のよさを語るができる人材の育成に取り組んでいく。
- ・県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、支援員の資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。
- ・大学受験力の向上及び学力向上については、大学進学を目指す生徒の受験力向上及び学力向上のため、校内における組織的な指導体制の充実に取り組んでいく。
- ・海外留学や留学生受入れに加え、オンラインを活用した海外等との交流や体験的英語活動への参加の機会を充実させることで、異文化理解や多文化共生への意識を促すとともに、海外での経験等を生かし、各方面で活躍中の人材を活用した講演の場を提供し、生徒が地域や社会をよりよくするために何をすべきかを自ら考えることにつなげていく。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、継続して外部講師による講習会や、研修会による情報交換、高い技術をもつ実践校の視察などによって、工業系高校におけるロボット製作技術の向上に取り組む。また、他の専門系高校についても、令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向けて教職員の指導力の充実に取り組んでいく。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校の魅力や強みを磨き上げるとともに、ICT技術を活用した情報発信に取り組んでいく。また、学校・地域・県の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に関する取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。

- ・県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう、唯一無二の誇り高き学校づくりを推進していく。また、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。



## 柱Ⅰに関する有識者意見（外部評価）

- ・事業の成果について、全国平均と比較し、目標に達しなかったと評価しているが、数値だけで捉える必要はない。良い施策であり、大人が力を合わせ、皆で子どもたちを支えていくべき。大人の声掛けひとつで、子どもたちの気持ち軽くなることもある。教員が多忙化しており、子どもたちとしっかり向き合う時間を確保できない状況にあるのではないか。教員が朝の会等でしっかり向き合えるようにしていただきたい。こういった取組が佐賀を誇りに思う教育の推進につながると考える。
- ・日本人の特性として控え目なところがある。自分よりもっと優れた人がいるかもしれないと思ってしまい、自分の「よいところ」と言い切れない。だからこそ、他者との比較をせずに自分のよいところを見出すことが大事だと考える。しかし、それをまた全国平均と「比較」するのは、矛盾していると思う。機会があれば指標の見直しを検討してはどうか。
- ・才能のある子どもを育てていく環境づくりが大事であり、他者と比較しすぎる傾向は好ましくない。それぞれの子どもの特性に合わせた教育環境の充実が大切である。
- ・「佐賀を誇りに思う」事業について目標に達していないと評価しているが、目標自体がかなり高いので、十分できていると評価してよいのではないか。ふるさとへの愛着や誇りは、外に出て感じるものでもある。小中高校生段階の数値としては高く、よい結果であると考え。

## II 確かな学力を育む教育の推進

### ① 事業の目的

全ての子どもたちが、基礎・基本を確実に身に付け、自ら学び、考え、主体的に判断・行動できる資質や能力を育成するため、家庭や地域と連携を図りながら、主体的・対話的な学びの実現に向けた取組を推進する。

このため、

- ・児童生徒の確かな学力の育成に向け、各学校における学力向上の検証・改善サイクルの徹底を図ること  
で、「佐賀県小・中学校学習状況調査（以下「県調査」という。）の「到達基準（最低限これを上回ることが必要であると判断される基準）」に達している児童生徒の割合」の増加及び「全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」という。）で全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値」を前年度より縮小することを目指す。
- ・学習指導要領を踏まえ、主体的・対話的で深い学び等を取り入れた各学校の指導方法改善の取組を推進し、「全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合」を令和4年までに小学校 81.0%、中学校 83.0%以上とすることを目指す。
- ・家庭学習の充実等、家庭・地域の教育力向上などの取組を推進することにより、「全国調査の児童生徒への質問で、授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」を令和4年度までに小学校 69.5%、中学校 72.0%以上とすることを目指す。
- ・児童生徒に基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ自ら学び考える力を育むため、小学校第4学年及び中学校第1学年における小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制を実施する。小学校では基本的生活習慣・学習習慣の定着を目指し、中学校では「中1ギャップ」の解消で学習環境の改善充実を目指す。
- ・英語によるコミュニケーション能力の必要性が増す中、小・中・高を通じた英語教育改革が加速していることから、小学校から高等学校まで各学習段階で求められる学習目標を定めた CAN-DO リストの作成やその活用法の研究及び英語デジタル教材を作成し、授業改善と英語運用能力の向上を目指す。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	(14, 175) 10, 661	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果の集計・分析のため、問題構成に合わせシステムの改修を行うとともに、調査結果の分析等を実施</li> <li>佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催 2回実施</li> <li>学力向上に課題を抱える学校・地域への学力向上推進教員の配置 勤務校：10校 支援校：10校</li> <li>小中連携による学力向上推進地域研究指定 10中学校区 20校 (小：10校、中：8校、義務教育学校：2校)</li> <li>学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施</li> </ul> <p>【12月】 小学4・5年：国算 小学6年：国社算理 中学1・2年：国社数理英</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善に向けた校内研修の充実に向け、授業動画 DVD を作成</li> </ul>	(15, 418) 11, 131	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果の集計・分析のため、問題構成に合わせシステムの改修を行うとともに、調査結果の分析等を実施</li> <li>佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催 2回実施</li> <li>学力向上に課題を抱える学校・地域への学力向上推進教員の配置 勤務校：10校 支援校：10校</li> <li>小中連携による学力向上推進地域研究指定 10中学校区 24校 (小：14校、中：9校、義務教育学校：1校)</li> <li>学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施</li> </ul> <p>【12月】 小学4・5年：国算 小学6年：国社算理 中学1・2年：国社数理英</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善に向けた校内研修の充実に向け、授業動画 DVD を作成</li> </ul>
研究委嘱事業	(5, 245) 4, 046	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業	(5, 813) 4, 563	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
		改善の研究を行う小・中 中学校、高等学校を指定 し、その成果を普及		の研究を行う小・中学校、 高等学校を指定し、その成 果を普及
家庭・地域の教育力 向上推進事業	(768) 699	・市町教育委員会との共 催による「学力向上フ ォーラム」 ※コロナのため中止 ・家庭学習の手引きを作 成し、市町立小中学校 等の保護者に配布	(1,990) 1,190	・市町教育委員会との共 催による「学力向上フ ォーラム」を開催 唐津地区（唐津・玄海） 220人参加 ・家庭学習の手引きを作 成し、市町立小中学校等 の保護者に配布
<主要事項> 小学校学習環境改 善（少人数学級）	—	小学校第4学年（1クラ ス36人以上の学級）に おける少人数学級の実 施  対象校 21校	—	小学校第3学年（1クラ ス36人以上の学級）にお ける少人数学級の実施  対象校 23校
中学校第1学年の 小規模学級又はテ ィームティーチン グによる指導の選 択制	—	中学校第1学年（1クラ ス36人以上の学級）に おける小規模学級又は ティームティーチング による指導の選択制の 実施  ・小規模学級 12校 ・ティームティーチング 8校 計20校	—	中学校第1学年（1クラ ス36人以上の学級）にお ける小規模学級又はティ ームティーチングによる 指導の選択制の実施  ・小規模学級 14校 ・ティームティーチング 13校 計27校
I C T利活用教育 推進事業	(590,128) 583,817	・I C T機器等の整備 及び実践 ・教員研修 ・県立高校新入学生に 対する学習用パソコン の貸与 ・軽微なトラブル対応 等のためのヘルプデ スクの設置及びヘル プデスク現地員の配 置	(597,040) 595,788	・I C T機器等の整備 及び実践 ・教員研修 ・県立高校新入学生に 対する学習用パソコン の貸与 ・軽微なトラブル対応 等のためのヘルプデ スクの設置及びヘル プデスク現地員の配 置

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	(7,577) 7,258	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 868 人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 218 人 中学校教諭 93 人 高校教諭 32 人 その他 51 人 計 394 人	(8,508) 8,102	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 892 人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 190 人 中学校教諭 101 人 高校教諭 37 人 その他 74 人 計 402 人
小・中・高を通じた英語教育強化事業	(12,665) 12,302	・パフォーマンステスト事例集の作成 ・公開授業の実施 (小・中・高それぞれ1回) ・英語デジタル教材の活用推進	(14,659) 14,655	・CAN-TRY リスト、CAN-DO リストの作成 ・CAN-TRY リスト、CAN-DO リストの活用法研究 ・デジタル教材の作成

### ③ 事業の成果

- ・児童生徒の確かな学力の育成に向け、各学校における学力向上の検証・改善サイクルの徹底を図った。その結果、令和4年度の県調査において「到達基準」に達している児童生徒の割合は、小学校は前年度を上回り、目標を達成することができたが、中学校は前年度を下回り、目標を達成できなかった。また、令和4年度の全国調査において「全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値」は、令和3年度全国調査の結果と比べ、小中学校ともに増加した。
- ・学力向上推進教員を配置し、授業での発問やテスト問題の質の向上、調査問題を活用した授業の在り方等の実践に基づく学力向上対策に取り組んだ。指定校では、県教委が作成した「授業づくりのステップ1.2.3」を基にした授業づくりや校内研究を通して、基礎的・基本的な知識や技能の習得と併せ、「対話」による活動を重視した授業改善に取り組んでおり、各指定校は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら授業公開や研究発表を行った。しかしながら、「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合」について、小学校、中学校ともに目標を達成することができなかった。
- ・市町教育委員会との共催による「学力向上フォーラム」はコロナ禍のため、開催することができなかったが、「家庭学習の手引き」を作成し、県内全ての市町立小中学校及び義務教育学校の保護者に配布した。しかしながら、「授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」について、小学校、中学校ともに目標を達成することができなかった。
- ・小学校低学年の小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制は、小学校2年生を対象としていたが、法改正により廃止となった。これに代わり、令和3年度は小学校3年生、令和4年度は4年生を対象とした小学校学習環境改善（少人数学級）を実施した。この結果令和4年度は、アンケート項目「授業中、声かけや個別指導など一人一人の子どもに関わる時間が増えた」は、その平均点が4点満点中3.85点となり、学習環境改善の効果が認められた。また、中学校第1学年選択制実施校へのアンケート結果では、「きめ細かな指導ができた」と回答した学校の割合が前年度を上回り、目標を達成することができた。
- ・教員採用選考試験については、より優秀な人材を幅広く確保するために、令和4年度実施「令和5年度教員採用選考試験」から大きく改善を図った。小学校教諭等においては、「秋選考」を実施し、二回目の採用試験を行った。また、優秀な人材を早期に獲得するため、小学校教諭等と一部の中学校教諭等において、大学・大学院推薦制度を導入した。また、UJIターン現職特別選考では、即戦力となる教員を採用することができた。このような取組により、特に小学校においても、ある一定数の受験者を獲得することができ、減少する受験者数への歯止めとなったことで、優秀な人材確保へとつながったと考える。加えて、令和4年度から新たに教員採用WEBサイトを開設した。採用試験の受験情報や教員の魅力発信を行うことで、受験者への丁寧な情報提供とともに教員のイメージアップを図る取組を続けている。

- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業では、小・中・高の英語科担当教員で構成する推進チームによる、英語指導目標の統一基準（CAN-TRY リスト、CAN-DO リスト）を作成した。小中高各段階で設定した目標を達成するために、指導と評価の一体化の観点から「外国語（英語）パフォーマンステスト事例集」を作成した。また、小・中・高それぞれ各1回の公開授業を通じて、異校種間交流を行い、小・中・高連携の基盤を作った。さらには、英語学習デジタル教材の活用推進を通じて、児童生徒が自身の理解度や進捗度に応じて、また、技能別に演習が可能になった。

## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	佐賀県小・中学校学習状況調査（12月調査）で、「おおむね達成」に達している児童生徒の割合	%	割合の増加を目指す			
成果指標	全国調査で、全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値	-	前年度より縮小			
			小学校 (6.5)	小学校 (8.0)	小学校 (8.0)	小学校 (5.5)
			8.0	調査中止	5.5	7.0
			中学校 (7.3)	中学校 (8.0)	中学校 (8.0)	中学校 (7.0)
			8.0	調査中止	7.0	8.0
	全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合	%	小学校 (78.0)	小学校 (79.0)	小学校 (80.0)	小学校 (81.0)
			74.5	76.0	79.4	79.2
			中学校 (80.0)	中学校 (81.0)	中学校 (82.0)	中学校 (83.0)
			73.7	81.9	80.0	78.6
	全国調査の児童生徒への質問で、授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	%	小学校 (65.0)	小学校 (66.5)	小学校 (68.0)	小学校 (69.5)
			64.4	62.0	59.1	54.9
			中学校 (65.0)	中学校 (68.0)	中学校 (70.0)	中学校 (72.0)
			62.9	72.6	68.3	60.1

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
成果指標	中学校第1学年での小規模学級又はTTによる指導の選択制を実施した学校アンケートの「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた」という項目に対し、「そう思う」と回答した学校の割合	%	前年度以上  (77.8) 70.0	(70.0) 90.0	(90.0) 81.5	(81.5) 85.0
	小学校第2学年での小規模学級又はティームティーチングの選択制対象校へのアンケート項目「生活習慣・学習習慣の定着ができてきている」の平均点	点	(3.6) 3.1	(3.6) 3.6	(3.6) —	(3.6) —

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- 令和4年度県調査で、「到達基準」に達している児童生徒の割合は、小学校は目標を達成できたが、中学校は目標を達成することができなかった。令和元年度から4年間を通し、小中学校ともに減少傾向であった。
- 全国調査で、「全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種ごとの平均値」は、令和3年度と比較し小中学校ともに増加した。令和元年度からの推移をみると、令和3年度は減少したものの、それ以外では増加した。令和元年度と令和4年度を比較すると小学校は減少し、中学校は横ばいであった。
- 指定校での取組を核として県内への周知を図っているが、「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合」は、令和2年度に中学校は目標を達成することができたが、それ以外の年度は小中学校ともに目標を達成することができなかった。
- 学力向上フォーラムの開催、家庭学習の手引きの配布と啓発を図っているが、「授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」は、令和元年度から4年間を通し、小中学校ともに減少傾向であり、目標を達成することができなかった。
- 小学校4年生を対象に、きめ細かな指導ができるよう小学校学習環境改善（少人数学級）を実施し、児童一人一人の成長をサポートした結果、学習環境改善の効果が認められた。



- ・中学校第1学年選択制については、学校訪問等を通して取組の充実を図っており、「きめ細かな指導ができた」と回答した学校の割合は目標を達成することができた。令和元年度から4年間を通し、増加傾向であった。
- ・県立学校、市町立学校を対象に、初任者研修、3年経過研修、教育情報化推進リーダー研修を集合及びオンライン、オンデマンドで実施した。1人1台端末を活用した教育実践発表や情報交換を行い、授業改善へ向けた資質向上に資する研修を実施した。また、教員の指導事例発表の好事例等を「SAGA Eコネクト」のサイトに掲載し、教員間で共有するとともに、県内外に本県ICT活用教育の先進性を示すことができた。
- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業では、公開授業を通じて小・中・高の連携や授業の質の向上が図られた。英語デジタル教材については、県立学校及び市町立学校で、日々の授業だけではなく家庭学習用として活用が広がっているものの、一部、教師・児童生徒への周知が不十分で、活用が進まないところもある。
- ・英語教育の充実については、小・中・高の校種毎に教員を対象として指導力向上の研修を行い、学習指導要領に示された外国語教育の趣旨を周知することで、指導法の共有を行ったり、中学校教員を対象に、英語力向上に資するよう外部検定試験の受験機会を設けたりすることで、授業改善につながった。

## <要因分析>

- ・1単位時間の授業づくりは進んでいるが、知識・技能において、前学年までの学習内容が十分に積み上げられていなかったり、学習内容を日常生活の中で実感を伴う理解まで定着させることが不十分であったりして、自分の考えを整理し、根拠や理由等を示して説明することに課題がある。
- ・4月に全国調査、12月に県調査が行われており、結果の分析、課題の抽出に時間を要し、課題解決のための授業改善の期間が十分に確保できない状況が見られる。
- ・コロナ禍の中、工夫をしながら話し合う活動が取り入れられているが、児童生徒の考えを深めたり、広げたりするまでに至っていないなど、単元を通して身に付ける資質・能力及び単元内における話し合う活動の目的の整理が課題である。
- ・学力向上フォーラムの実施や手引きの配布など、啓発活動を行っているが、家庭学習の時間が十分確保されていない状況である。家庭学習の目的やその内容について、職員の共通理解及び家庭への働きかけなど学校全体の取組として、不十分な点があると考えられる。
- ・小学校第4学年については、小規模学級を実施したことにより学習環境の改善が図られ、児童一人一人に効果的な指導ができたからであると考えられる。
- ・中学校第1学年選択制については、加配教員の役割・配置の意義について、職員間の共通理解を図るなどの管理職のマネジメントが十分行われたことが考えられる。

- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業は、CAN-DO リスト作成、パフォーマンステスト事例集の作成、公開授業の実施、英語デジタル教材の活用推進を行っている。指導と評価の一体化の考えのもと、目標達成に必要な指導、評価両方の側面から実施しており、明確な目標と効果的な指導法の充実が円滑な事業の実施につながっているものと考えている。
- ・デジタル教材の活用については、周知が学校現場まで十分にいきわたらなかった状況や、活用方法の事例の提供が十分ではなかったことが考えられる。
- ・英語の授業改善につながったことについては、小・中・高校毎に教員の指導力向上研修を行い、国の方針や県の方針等について、CAN-DO リストやパフォーマンス事例等の具体的な事例を示しながら広く周知及び共通理解ができたからと考えられる。

## <対応方針>

- ・学習内容の実感を伴った理解や根拠や理由等を示して説明することに継続した課題が見られることから、単元で身に付けるべき資質・能力、各時間の指導のねらいや関連を明確にした「単元を意識した授業づくり」について、リーフレットの配布と説明、授業研究会での協議等を通して取組の推進を図る。また、小中連携による学力向上推進地域指定事業のモデル校において、その考え方を具現化した公開授業及び授業研究会を行うようにする。
- ・県調査を全国調査と同日に実施し、調査対象学年と教科を絞り込むことで、学力向上対策の新しい検証改善サイクルの下、両調査の結果を一体とした深い分析を行い、各学校での授業改善への取組を充実させる。
- ・ICT機器やデジタル教材（MEXCBT、英語デジタル教材）の活用、授業動画を用いた研修会の実施などにより指導方法や指導体制の充実と教師の指導力向上を図るとともに、学力向上対策評価シートの活用を徹底し、各教師の学力向上の検証・改善サイクルの意識の徹底を図る。
- ・話し合う活動を通して児童生徒が考えを深めたり、広げたりするまでに至っていないことから、単元づくりに関するリーフレット等の活用を踏まえた「話し合う活動」の指導方法の工夫改善を推進する。特に、小中連携による学力向上推進地域指定事業のモデル校が先進的な役割を果たすことができるようにする。
- ・家庭学習の時間を十分確保することができるように、単元計画の中における調査問題やMEXCBT等の活用により、家庭学習の量の確保及び質の充実を図って、効果的な家庭学習の取組を推進する。また、「家庭学習の手引き」を活用し、家庭・地域に対して、家庭学習の習慣化や学ぶことの大切さについて啓発を図る。
- ・令和5年度は5年生を対象に、県単独で小学校学習環境改善（少人数学級）を実施することで、きめ細かな指導による学力向上を目指し、個に応じた指導について充実するよう対象校への指導を行う。中1選択制については、学習環境整備に一定の役割を果たしていることから、加配教員の役割を明確にしたよりきめ細かな指導体制の充実について対象校への指導助言を行う。

- ・英語デジタル教材については、児童生徒の英語力向上に向けて、更なる活用推進を図る。市町立学校においては、学校アカウントの配布を希望制としていたが、全学校への配布を行う。また、活用強化期間を設けたり、問題数の更なる拡充に向けて改修を進めていく。
- ・英語教育の充実については、引き続き小・中・高校毎に教員の指導力向上研修を行い、校種毎の課題を改善しながら、指導法の共有や学校間での情報共有をすることで授業改善及び児童生徒の学力向上を図っていく。

## 柱Ⅱに関する有識者意見（外部評価）

- ・ 教員採用試験については、秋選考など募集方法を工夫することで倍率は上がっている。採用枠を広げることで、多様な人材の確保ができるようになる。一方で教員の適性もあり、採用後の条件付採用期間を有効に活用し、適性を見極めていただきたい。教員の働き方に対してブラックな印象を持たれているが、教員に憧れて、使命感を持って教員を目指す人材を確保していただきたい。
- ・ 若い世代の人たちは、週休二日、残業が少ないといった職場環境に魅力を感じている。子どもたちのためにと献身的に向き合う教員は多いが、教育現場の土日出勤や残業を当たり前とする考え方を変えていかなければならない。
- ・ 働き方改革について、研修の多さが教員の負担になっているのではないか。不要な研修はないだろうが、思い切って減らしていくことも必要ではないか。コロナ渦で研修が減り、教員が子どもと向き合う時間が増えたという声も聞く。研修を減らすことで働き方改革を進めることができ、教員の人材確保にもつながると考える。研修が減ったことによるデメリットと、研修に費やす時間を他に充てるメリットを天秤にかけ、研修の数を減らしていくことを検討していくべき。
- ・ 家庭学習の時間を増やしていくことは大きな課題である。好きなことであれば誰かに言われるまでもなく自ら取り組む。勉強を面白い、楽しいと思えるようになれば、家庭学習の時間は増える。家庭学習をしている子どもたちを研究するとともに、勉強に興味を持たせる対策が大事である。

# III 豊かな心を育む教育の推進

## ① 事業の目的

子どもたちの自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心などの豊かな心を育むことを目的とする。

このため、

- ・家庭・地域と連携しながら、道徳教育や、人権・同和教育、体験活動を核とした学校教育全体での心の教育の推進を図ることにより、「公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目（４段階評価）」において、毎年度 3.5 点以上を目指す。
- ・市町立学校及び県立学校において、生徒指導支援員を学校に派遣することなどにより、いじめ問題等の早期発見・解決を図り、「いじめ問題への対応に関する学校評価の項目（４段階評価）」で、毎年度 3.4 点以上を目指す。
- ・スクールカウンセラーを学校に配置するとともに、小中学校の別室に常駐する学校生活支援員を配置すること等により、「小中学校及び義務教育学校の全児童生徒数に占める不登校児童生徒の割合」を、毎年度、前年度より減少させることを目指す。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校人権・同和教育の充実事業	(1,088) 497	・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 912人 ・学校での人権・同和教育の充実 ・人権・同和教育教職員研修用動画作成	(1,272) 632	・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 863人 ・学校での人権・同和教育の充実 ・人権・同和教育実践事例集(ネット・リテラシー教材)の制作 枚数 500枚
社会人権・同和教育の充実事業	(3,594) 3,260	・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対	(3,510) 3,046	・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 323人 ・市町での人権・同和教育の促進		象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 235人 ・市町での人権・同和教育の促進
不登校対策総合推進事業	(117,182) 113,854	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人</li> <li>・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人</li> <li>・ 中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 11市町17校 (鳥栖市4校、神崎市2校、嬉野市2校、吉野ヶ里町2校、武雄市、鹿島市、小城市、基山町、大町町、江北町、有田町 各1校)</li> <li>・ 民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,289回</li> <li>・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 23人(総時間数16,516時間)</li> <li>・ 県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配</li> </ul>	(110,193) 106,360	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人</li> <li>・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人</li> <li>・ 中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 10市町15校 (鳥栖市4校、神崎市2校、嬉野市2校、武雄市、鹿島市、小城市、基山町、大町町、江北町、吉野ヶ里町 各1校)</li> <li>・ 民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,379回</li> <li>・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 21人(総時間数15,241時間)</li> <li>・ 県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		ディネーターを配置し関係機関との連携強化		置し関係機関との連携強化
いじめ対策等外部 人材活用事業	(15,273) 15,182	・元警察官を生徒指導 支援員として学校 に派遣し、いじめ問 題等に係る学校支 援を充実 配置人数 5人 勤務日数 月16日 配置場所 教育事務所・支所	(15,002) 14,706	・元警察官を生徒指導 支援員として学校 に派遣し、いじめ問 題等に係る学校支 援を充実 配置人数 5人 勤務日数 月16日 配置場所 教育事務所・支所
スクールカウンセ ラー等配置事業	(116,014) 115,275	・スクールカウンセ ラーを公立小中学校 及び県立学校に配 置し、学校における カウンセリング等 の機能を充実 【公立小中学校】 スクールカウンセ ラー（国庫補助） 52人(総時間数 11,586時間) スクールカウンセ ラー（県補助） 47人(総時間数 10,981時間) 【県立高校・特別支 援学校】 スクールカウンセ ラー（県単独） 12人(総時間数 3,736時間)	(113,445) 110,797	・スクールカウンセ ラーを公立小中学校 及び県立学校に配 置し、学校における カウンセリング等 の機能を充実 【公立小中学校】 スクールカウンセ ラー（国庫補助） 52人(総時間数 11,247時間) スクールカウンセ ラー（県補助） 44人(総時間数 10,341時間) 【県立高校・特別支 援学校】 スクールカウンセ ラー（県単独） 12人(総時間数 3,528時間)

### ③ 事業の成果

- ・ 道徳教育の推進については、県内の小中学校から研究校を指定し実践研究に取り組み、その成果を公開してきた。また、公立小中学校及び義務教育学校において、家庭や地域に道徳の授業を公開する「ふれあい道徳教育」、子どもの発達段階に応じた地域間交流や自然体験、集団宿泊体験、職場体験などの学習及び保護者や地域との連携を図った取組を実施した。

人権・同和教育の推進については、県内の小中学校を研究校に指定し実践研究に取り組んだ。また、各校の人権・同和教育担当者、市町の人権・同和教育関係者等を対象とした研修会を通じ、具体的な指導方法等について周知を図った。

これらの取組により、「規範意識や思いやる心を持っている児童生徒の割合」は、小学校で 80.1%、中学校で 81.0%となった。全国平均は、小学校で 79.5%、中学校で 78.1%となっており、それぞれ全国平均を上回り、目標を達成できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、各校の状況に合わせて、工夫し取り組んだことにより、「公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均」は 3.7 点となり、目標（3.5 点）を上回り、目標を達成できた。

- ・ 主権者教育の推進については、全ての県立高等学校において、公民科を中心とした授業、総合的な探究（学習）の時間、ホームルーム活動で主権者教育を実践した。

また、県立中学校や市町立中学校・義務教育学校後期課程において、社会科の授業で主権者教育を実践した。

- ・ 不登校対策については、不登校児童生徒の個々の状況に応じた段階的支援ができるよう不登校対策総合推進事業に取り組んだ。その中で、不登校になる前の早い段階で対応するため、市町立小中学校及び県立学校の教育相談体制を充実させ、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置したものの、不登校児童生徒の割合は小学校では 1.47%（暫定値）、中学校では 5.68%（暫定値）となり目標（小：1.17%以下、中：4.63%以下）を達成できなかった。

- ・ いじめ対策等外部人材活用事業などにより、学校全体の対応力の向上につながり、いじめ問題への対応に関する学校評価で市町立学校及び県立学校の平均は 3.7 点となり、目標（3.4 点以上）を達成することができた。



## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	規範意識や思いやる心を持っている児童生徒の割合	%	全国平均以上を目指す			
成果指標	公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均	-	(3.5) 3.45	(3.5) 3.62	(3.5) 3.67	(3.5) 3.7
	小学校、中学校の不登校児童生徒数の割合	%	前年度以下			
			小学校 (0.59) 0.71	小学校 (0.71) 0.87	小学校 (0.87) 1.17	小学校 (1.17) 1.47 (暫定値)
			中学校 (3.54) 3.83	中学校 (3.83) 3.81	中学校 (3.81) 4.63	中学校 (4.63) 5.68 (暫定値)
いじめ問題への対応に関する学校評価の状況	点	(3.4) 3.5	(3.4) 3.7	(3.4) 3.7	(3.4) 3.7	

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ 道徳教育、人権・同和教育及び体験活動に取り組んできた結果、「規範意識」及び「心の教育」に関する指標いずれも目標を達成できた。
- ・ 全ての県立学校及び市町立学校において主権者教育が実践されており、平成28年度から開始された主権者教育は定着した。
- ・ 不登校対策総合推進事業に取り組み、不登校児童生徒個々の状況に応じた段階的支援を行ってきたが、目標を達成できなかった。
- ・ いじめ防止対策推進法における「いじめの定義」や法による正確かつ積極的な認知及び組織的な対応についての理解を図るため、各種研修会や校長会等において周知し、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた各学校での取組が充実したことで、目標を達成できた。また、アンケート様式を見直したことや、いじめの未然防止や早期発見・早期対応など適切に対応できる校内体制や関係機関等との連携強化に取り組んだことにより、認知件数は令和2年度以降増加している。

## <要因分析>

- ・道徳教育、人権・同和教育については、様々な取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の計画を変更しなければならない部分もあった。目標は達成しているが、県内各学校において更なる授業改善の余地があるものと考えられる。
- ・主権者教育については、各学校の教育計画に明確に位置付けられ、公民科を中心に、授業者による工夫改善が進んでいること、また、校内でノウハウの共有がなされていることから、各学校において定着したのと考えられる。
- ・不登校については、複数の様々な要因が複雑に絡み合っており、児童生徒一人一人の状況が異なることから、学校の取組だけでは解消を図ることが困難な事案が増加する傾向にある。そのため、欠席が長期化し、結果的に不登校となる児童生徒が増えていると考えられる。
- ・いじめ問題については、いじめ防止対策推進法に基づき、各学校でいじめの未然防止対策の取組を行っていることや、各種研修会等を通じて教職員のいじめの正確かつ積極的な認知についての意識が向上したことなどが、組織的な取組につながっていると考えられる。

## <対応方針>

- ・道徳教育、人権・同和教育については、規範意識や思いやる心、人権意識の高揚を一層意識した取組とするため、授業改善に取り組むとともに、実践研究の情報発信、公開授業等を通じて心の教育について周知徹底を図っていく。
- ・主権者教育については、各県立学校において継続的に取り組んでもらうため、各学校の取組状況を把握し指導する。また、より効率的かつ効果的な指導にしていくため、主権者教育の実施に関する相談等を受けるようにしている。
- ・不登校対策については、専門スタッフの配置や民間団体と協働した訪問支援員の派遣等により、引き続き支援の強化を図る。特に、県教育支援センター「しいの木」に配置している不登校対応コーディネーターを活用し、市町の教育支援センター等との連携を強化することにより様々な関係機関等と連携し、各市町における支援の充実を図る。また、全ての児童生徒を対象とした魅力ある学校づくりと初期対応の充実を図る。
- ・いじめの早期発見・早期対応のためには組織的な対応が不可欠であるため、引き続き具体的な事例を使った対応力の向上を図る研修や法の理解を促進するための研修を継続する。

## 柱川に関する有識者意見（外部評価）

- ・主権者教育は、選挙の仕組みを学ぶだけでなく、より幅広い観点から取り組むべき。選挙に行くことの動機付けにとどまらないようにしていただきたい。また、18歳成人に関する教育は、本人が不利益を被る可能性もあるため、力を入れて取り組んでいくべき。
- ・不登校対策については、ぜひこれからも積極的に取り組んでいただきたい。スクールカウンセラー等の派遣については、派遣を依頼する前の初動対応が重要である。例えば、前日欠席していた生徒が翌日登校してきた際に、複数の教員で声かけをするなど、学校組織全体で対応すること。教員は、今日欠席した生徒が明日登校するか、ということについて、常に気にかけていただきたい。
- ・一日の振り返りの時間をホームルームの際に設けるなど、心の教育をしっかりと行っていくべきではないか。
- ・主権者教育のうち18歳成人に関することについて、子どもの関心事は結婚であるが、保護者の関心事はカード詐欺等である。研修会等の機会を設け、リスク管理につながる教育を徹底していただきたい。
- ・成人となれば、加害者となり責任を負う立場にもなる。被害者になる場合だけでなく、加害者にもなり得るということを伝える機会を設けていただきたい。

# IV 健やかな体を育む教育の推進

## ① 事業の目的

子どもたちが、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力、自らの安全を守るための能力を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進する。

このため、

- ・児童生徒の体力向上に向けて、学校体育の充実や合理的かつ効率的・効果的な運動部活動の推進を図り、「全国調査における本県の調査対象全学年の体力合計点の平均値」について、毎年度、全国平均値以上とすることを目指す。
- ・食生活の乱れによる諸課題に対応するため、児童生徒が食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるよう、学校における食育を推進し、「『健康に食事は大切である』と考える児童生徒の割合」を平成30年度の全国平均値以上とすることを目指す。
- ・児童生徒の健康を保持増進するため、家庭や地域の関係機関等との連携により、保健管理や保健教育等の充実を図り、「学校保健委員会を年1回以上実施する学校の割合」を100%とすることを目指す。
- ・登下校時や校内外における事件、事故、災害等に対して、児童生徒が生涯にわたって、自らの安全を確保することができるようにするため、学校安全に関する各学校の取組を推進し、「モデル地域として災害安全教育に取り組む市町教育委員会の数」を令和4年度までに10市町とすることを目指す。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校体育スポーツ 推進事業	(1,566) 1,515	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の武道及びダンスの授業に、12校に7人の授業協力者を派遣(派遣時間は6～16時間程度)</li> <li>・小学校の体育授業に、14校に5人の授業協力者を派遣(派遣時間は8～24時間程度)</li> </ul>	(1,814) 1,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の武道及びダンスの授業に、12校に7人の授業協力者を派遣(派遣時間は10～24時間程度)</li> <li>・小学校の体育授業に、11校に2人の授業協力者を派遣(派遣時間は10～24時間程度)</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
運動部活動外部指導者派遣事業	(1,574) 1,510	・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 高校の運動部活動へ外部指導者を18校に25人派遣（派遣回数は22～24回程度）	(1,574) 1,512	・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 高校の運動部活動へ外部指導者を18校に24人派遣（派遣回数は24回程度）
子どもの体力向上推進事業	(2,112) 943	・「令和3年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）	(1,554) 1,213	・「令和2年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）
学校スポーツ競技力向上推進事業	(200) 200	・選手強化及び中高一貫指導体制の強化、拠点強化 (1競技種目)	(242) 200	・選手強化及び中高一貫指導体制の強化、拠点強化 (1競技種目)
<主要事項> SAGA部活推進事業	(20,769) 12,819	・地域部活動推進事業を活用した実践研究 (多久市と基山町： 休日の地域移行 白石町：合同部活動) ・拠点型クラブの広報支援（ガイドブックを作成し、県内全小中学生への配布) ・部活サポーターの派遣（15校・全15名) ・スペシャルサポーターの招聘 (世界で活躍している「トップアスリート」や「トップコーチ（元日本代表で現在チーム	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		の指導をされている方)等を招聘)		
部活動改革推進プロジェクト事業	—	—	(3,543) 2,312	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動改革推進プロジェクト委員会</li> <li>SAGABUKATSU ミライプロジェクト委員会を設置、会議を実施し提案書を作成</li> <li>全体会3回、分科会(中・高)2回</li> <li>合計5回</li> <li>・地域運動部活動推進事業(国庫)</li> <li>中学校の土日等の休日の部活動の地域移行の整備について、実践研究を実施</li> <li>多久市、基山町</li> </ul>
栄養教諭等研修事業	(437) 279	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食(食育)地区別研修会(9~12月、6回)</li> <li>・新規採用栄養教諭研修(11日間、1人)</li> <li>・中堅栄養教諭等資質向上研修(17日間、4人)</li> <li>・養護教諭・栄養教諭等研修会(1日、104人)</li> <li>・食育推進研修会</li> <li>※オンライン開催(4地区、298人)</li> </ul>	(1,260) 943	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食(食育)地区別研修会(7~12月、6回)</li> <li>・新規採用栄養教諭研修(2日間、1人)</li> <li>※育休のため未履修研修のみ実施</li> <li>・中堅栄養教諭等資質向上研修(16日間、5人)</li> <li>・養護教諭・栄養教諭等研修会(1日、95人)</li> <li>・食育推進研修会</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				※オンライン開催 (4地区、252人) ・「学校における食育 の手引き」の作成
性教育推進事業	(1,310) 889	・県立学校及び市町立 中学校、希望する小学 校で実施される講演 会への講師派遣	(1,178) 1,046	・県立学校及び市町立 中学校、希望する小 学校で実施される 講演会への講師派 遣
<主要事項> 県立学校における 生理用品配置事業	(1,665) 908	・県立学校の女子トイ レ等に生理用品の配 置を行う	—	—
学校安全教室推進 事業	(333) 194	・学校安全教育指導者 研修(オンデマンド研 修)	(5) 4	・学校安全教育指導 者研修(オンデマンド 研修)
<主要事項> 学校給食費等支援 事業(令和4年度 緊急対策)	(4,654) 1,431	・コロナ禍における給 食等の原材料の高騰 分を支援(特別支援学 校8校、夜間定時制高 等学校6校)	—	—

### ③ 事業の成果

- ・体育・保健体育授業の充実や各学校の体力の課題を解決するために助言を行うとともに、「スポーツチャレンジ」を実施し、トップ賞やエントリー賞、体力・運動能力調査の優良校等を表彰することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上への意識を高めた。令和4年度の全国調査では全調査対象(小学校5年生男女、中学校2年生男女)において佐賀県の体力合計点の平均値が全国の平均値を超えることができ、目標を達成できた。
- ・学校スポーツ競技力向上推進事業では、1競技種目を対象に、選手の発掘及び指導体制の充実・強化を図ったことにより、春の全国高等学校選抜大会は男子団体で5位、女子団体8位、男子個人5位、女子個人7位及び8位の成績を収めることができた。
- ・SAGA部活推進事業に係る事業の成果については、一層生徒のニーズに対応・充実した部活動を行うことができた。また、教職員にとっても、経験のない競技等の指導について専門的に指導してもらえるな

ど心理的負担の軽減ができた。

また、世界で活躍しているトップアスリートや元日本代表で現在チームの指導をされている方などのトップコーチを招聘し、専門的な指導等を受けられたことで、生徒たちからは喜びの声が多く聞かれ、生徒たちのやる気につながるなどの効果があった。

- ・栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図った。食育推進研修会の中で各学校における食に関する指導の全体計画が、学校教育全体を通じたものとなるよう見直しを促すとともに、児童生徒の実態に応じた取組が家庭との連携を図りながら進められるよう指導を行ってきたが、『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合は、中学2年生においては目標を超えたものの、小学5年生においては目標を下回った。
- ・各学校は、学校保健計画に基づいて保健教育及び保健管理を行うとともに、教職員、保護者、学校医等で構成される学校保健委員会を開催し、学校の抱える健康課題の解決に向け研究協議を行っており、令和4年度は、96.2%の開催率であった。また、各学校では性に関する指導を学校保健計画に位置づけて実践しており、その割合は100%となっている。令和4年度から県立学校において生理用品を配置し、生徒向けアンケートでは92%の生徒が「学校のトイレや保健室に生理用品が置かれていることで、不安感がなくなったり、安心した学校生活を過ごせるようになった」と回答した。
- ・各学校の学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法に関する情報提供を行い、危機対応に必要な知識を習得させた。
- ・近年、初夏から気温の高い日があり熱中症の危険性があることから、5月上旬に熱中症への注意喚起等の通知を各県立学校や市町教育委員会へ行っている。特に、夏の気温は体温を超えるような危険な暑さとなる日が多くあることから、熱中症事故防止や熱中症対策等の通知を複数回行うなど、各学校等に対して注意喚起を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症流行と原材料費が高騰している状況を踏まえ、給食等を提供する県立学校に対して支援を行うことで、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同等の給食を提供することができた。

## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	全国体力調査における体力合計点	点	全国平均値以上を目指す			
成果指標	「健康に食事は大切である」と考える児童生徒の割合	%	(小5男 91.5) 小5男 89.9 (小5女 92.7) 小5女 90.1	(小5男 91.5) 小5男 90.1 (小5女 92.7) 小5女 92.1	(小5男 91.5) 小5男 87.5 (小5女 92.7) 小5女 89.0	(小5男 91.5)  (小5女 92.7) 小5 89.8



		(中2男 90.3) 中2男 91.1 (中2女 88.2) 中2女 90.7	(中2男 90.3) 中2男 91.0 (中2女 88.2) 中2女 91.4	(中2男 90.3) 中2男 91.5 (中2女 88.2) 中2女 89.1	(中2男 90.3)   (中2女 88.2) 中2 91.5
学校保健委員会を年1回以上実施する学校の割合	%	(100) 98.0	(100) 83.8	(100) 99.0	(100) 96.2
モデル地域として災害安全教育に取り組む市町教育委員会の数	市町	(4) 4	(6) 6	(8) 8	(10) 10

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・令和4年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（対象学年：中学2年生、小学5年生）によると、全調査対象（小学校5年生男女と中学校2年生男女）において体力合計点の平均値が全国の平均値を超えることができた。
- ・小学5年生女子において、令和3年度の「1週間の総運動時間が60分未満の児童」の割合は、佐賀15.9%、全国14.5%であり、令和4年度の「1週間の総運動時間が60分未満の児童」の割合は、佐賀14.7%、全国14.6%と佐賀県の割合は減り、全国の割合は増えた。
- ・『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合については、平成30年度の全国平均を、中学2年生においては上回った。小学5年生においては、令和4年度は改善が見られたものの、下回る結果となった。
- ・学校保健委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響から資料配布で対応した学校があり、目標を達成できなかったが、リモートにより開催するなど、開催方法を工夫した学校もあった。また、全ての公立学校が、性に関する指導を学校保健計画に位置づけ実践している。
- ・災害安全教育については、文部科学省学校安全総合支援事業により、県内にモデル地域を指定し、児童生徒の発達段階や地域の特性に応じた取組を推進することで目標を達成できた。また、各学校における学校安全計画に基づく安全教育の充実を図られるよう、モデル地域での研究成果を県内学校等に周知した。

### <要因分析>

- ・体育・保健体育授業の充実や体力向上に係る各種の取組により、児童生徒の体力・運動能力の向上・改善がみられる。その中で、小学生の女子については全国的にはコロナ禍の影響もあり、運動に取り組む女子の割合が一層低くなっているが、佐賀県においては改善傾向にある。その理由として、体育の授業やスポーツチャレンジなどの遊びの中で、楽しく運動する経験をしている児童が増えてきたことが考えられる。

- ・各学校と家庭、地域が連携した「早寝早起き朝ごはん」実践リーフレットを活用した食育の取組や、食育推進優良校に対する表彰等に取り組んだが、コロナ禍の影響で黙食をせざるを得ない状況等で給食の時間を有効な指導の時間にできず、食の健康に対する意識が低下した児童生徒がいたと思われる。また、家庭生活においても、生活のリズムが乱れるなどして健康への意識が低下したことも原因と思われる。
- ・学校保健委員会は、設置されているものの、市町立の小規模校の中には他の委員会と併せて設置している場合があり、また、年1回開催や未開催など、学校保健を推進するための組織として十分に活用できていない学校もある。
- ・モデル地域として指定された学校や市町教育委員会においては、児童生徒の発達段階や地域の特性に応じた安全教育の改善・充実が図られているが、それ以外の地域では取組が不十分な学校がある。

## <対応方針>

- ・令和4年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を見ると、小学生の女子は改善傾向にあるが、小学生男子の体力合計点が過去最低を更新しているため、運動に楽しく取組む経験をすることができるように、「スポーツチャレンジ」について初任者研修の場で紹介し周知するとともに、各校の取組状況や成果を小学校体育主任研修会で取り上げたり、「スポチャレ通信」を掲載したりしながら、取組へ積極的に参加する学級数の増加を図る。
- ・各学校の食育推進組織を中心に食育に取り組むため、栄養教諭が学校全体で食育の推進ができるように、食育担当者研修会を開催し、栄養教諭の資質向上を図るとともに周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育を推進する。  
食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実を図る。
- ・児童生徒の心身の健康を保持するために、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）をはじめ地域の協力を得る必要があることを踏まえ、今後も引き続き、学校において開催時期や方法を検討し、学校保健委員会の効果的な開催や活性化を目指すよう働きかける。リモートを活用するなど開催方法を工夫した学校もあったことから、参考となる取組を紹介し、地域の状況に応じた開催をするよう働きかけるとともに、学校保健計画策定時に複数回開催を計画する等、地域と学校の協力を推進する。
- ・昨今、記録的な大雨や地震などの自然災害が発生していること等を踏まえ、教職員の対応力向上のための研修の充実を図るとともに、モデル地域での研究成果を県内学校等に周知し、児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指した安全教育の充実を図る。

## 柱Ⅳに関する有識者意見（外部評価）

- ・歩道と自転車通行帯が広がったことで、自転車のスピードが上がり危険である。自転車にも反則金を徴収する法改正の動き等もあり、自転車も自動車と同じという意識が高まっているため、ヘルメット着用について指導を進めていくべき。
- ・他県ではヘルメット購入時の特典や無償配布の動きもある。このような取組はヘルメット着用率の向上に寄与するのではないか。
- ・佐賀県は防災意識が低いと感じている。過去の経験を踏まえた危機管理指導を行っていくべき。

# V 多様なニーズに対応した教育の推進

## ① 事業の目的

障害のある子どもたちが、住み慣れた地域での一人一人のニーズに応じた教育を通じて自立と社会参加ができる力を身に付ける取組や次代を担う子どもたちが、国際化や情報化など社会情勢の進展に対応した資質、知識、技能、課題解決力を身に付ける取組を推進する。

このため、

- ・特別支援学校の児童生徒の増加等を踏まえ、教育環境の整備を図るとともに、障害のある児童生徒の自立と社会参加を促進するため、キャリア教育及び職業教育の充実に取り組むことにより、「平成30年度の高等部生徒の就職者率（37.2%）の維持」を目指す。
- ・小、中学校や高等学校においても特別支援教育を必要とする児童生徒が増加しており、一人一人のニーズに応じた教育的支援が受けられるよう、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、教職員等の専門性の向上に取り組む。
- ・特別支援教育に関する理解啓発を推進し、特別支援学校に在籍する児童生徒と、住まいのある地域の小・中学校等の児童生徒との交流及び共同学習に取り組み、令和4年度までに「居住地校交流実施率」を31.3%とすることを旨とする。
- ・多様な価値観や文化に触れ、広い視野を持ち、グローバル社会を生き抜く人材を育成するため、令和4年までに、「海外からの留学生（1か月以上）の受入れ数」を18人にすることを旨とする。
- ・県内の帰国・外国人児童生徒が、目標をもち安心して学校生活が営めるよう、日本語指導の工夫改善と学校生活への適応のための支援体制の構築を図る。
- ・全国に先駆けてICT活用教育に取り組んできた県の知見を活かして、市町におけるGIGAスクール構想を積極的に支援し、全県規模でICT活用教育の効果的な推進を図る。
- ・多様化する子どもたちのための公正かつ個別最適化された学びの実現、危機事象時を含めあらゆる状況を想定した子どもたちの学習機会の確保を目指し、教育方法や学校運営を含む教育活動全体のデジタル化を促進することで、「各県立学校がその特色、教育目標等に応じて設定した取組目標の達成率」を令和4年度まで継続して80%以上とすることを旨とする。
- ・授業等のオンライン配信時に必要となる事務作業を効率的に行う環境を整備し、1人1台端末での生徒の学びの保障と授業改善を図る。
- ・県立夜間中学の設置に向け、必要な教育環境の整備を行うとともに、様々な広報媒体を活用し、夜間中学に関する情報発信を行うことにより、県民への周知・理解促進を図る。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援教育推進事業	(18,647) 14,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブティーチャーの派遣 148回</li> <li>・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 248回</li> <li>・特別支援学校生徒の就業体験の実施 7,812日</li> <li>・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 (4回中1回中止) 840人</li> <li>・特別支援学級担当教員研修参加者数 237人</li> <li>・通級指導教室担当教員研修参加者数 13人</li> <li>・特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会 417人</li> <li>・特別支援教育アドバイザー養成研修 35人</li> <li>・特別支援学校公開・学校見学実施回数 (多数が中止) 1回</li> </ul>	(17,040) 12,436	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブティーチャーの派遣 135回</li> <li>・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 201回</li> <li>・特別支援学校生徒の就業体験の実施 7,444日</li> <li>・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 (4回中2回中止) 415人</li> <li>・特別支援学級担当教員研修参加者数 186人</li> <li>・通級指導教室担当教員研修参加者数 13人</li> <li>・特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会(オンデマンド研修) 319人</li> <li>・特別支援教育アドバイザー養成研修 44人</li> <li>・特別支援学校公開・学校見学実施回数 (多数が中止) 1回</li> </ul>
県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業	(48,854) 47,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校 (金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの)</li> </ul>	(48,408) 48,408	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校 (金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの)</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援学校整備事業 (大和特別支援学校)	—	—	(39,600) 38,382	・教室棟増築工事 ・仮設校舎リース料
特別支援学校整備事業 (大和特別支援学校) (国3次)	—	—	(388,957) 357,227	・教室棟増築工事
特別支援学校整備事業 (うれしの特別支援学校) (国3次)	—	—	(125,413) 119,711	・校舎増築工事
特別支援学校整備事業 (中原特別支援学校)	(40,383) 38,407	(本校) ・教室棟整備  (鳥栖田代分校) ・仮校舎リース料	(68,911) 62,945	(本校) ・教室棟工事 設計 ・プール解体工事 ・仮駐車場整備工事 (鳥栖田代分校) ・仮校舎増築工事 設計 ・仮校舎リース料
<主要事項> 特別支援学校整備事業 (鳥栖特別支援学校)	(42,918) 41,056	・校舎増築工事基本設計 ・土木測量設計	—	—
<主要事項> 県立夜間中学設置事業	(2,551) 1,650	・校舎内部改修工事設計	—	—
グローバル社会で生き ぬくSAGA人材づくり 事業	(38,219) 35,070	・留学等支援 留学 9人 研修旅行 65人 ・留学等機運醸成 国際理解講座 30団体 ・団体海外研修支援 2団体 ・教職員の海外研修 ※コロナのため国内で代替研 修実施 小学校教員 8人 中・高教員 3人 ・英語コンテスト参加者 海外研修 コロナのため中止	(34,118) 25,372	・留学等支援 留学 7人 研修旅行 2人 ・留学等機運醸成 国際理解講座 27団体 ・団体海外研修支援 1団体 ・教職員の海外研修 ※コロナのため県内で代替研修 実施 小学校教員 8人 中・高教員 3人 ・英語コンテスト参加者海 外研修

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集</li> <li>・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 2,041 人 英会話体験プログラム 参加生徒 714 人 英会話サマーキャンプ 参加中学生 38 人 参加高校生 30 人 FUN FUN English (小学生向け英語活動) 参加小学生 26 人</li> <li>・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止</li> <li>・高等学校教育研究会専門部会(農業、工業、商業、家庭、福祉)が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 11 人 家庭部会 参加生徒 5 人 福祉部会 参加生徒 7 人 農業部会 参加生徒 8 人 工業部会 参加生徒 10 人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナのため中止</li> <li>・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集</li> <li>・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 1,477 人 英会話体験プログラム 参加生徒 452 人 英会話サマーキャンプ 参加生徒 40 人 オンライン国際交流 参加生徒 34 人</li> <li>・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止</li> <li>・高等学校教育研究会専門部会(農業、工業、商業、家庭、福祉)が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 10 人 家庭部会 参加生徒 7 人 福祉部会 参加生徒 8 人</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	(2,965) 1,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校設置 小学校3校、中学校1校</li> <li>連絡協議会開催 2回</li> <li>研究校設置自治体（佐賀市、伊万里市）における公開授業、研修会開催周知</li> <li>帰国子女等対応非常勤講師研修会開催 2回</li> <li>市町教育委員会帰国・外国人児童生徒等教育担当指導主事研修会開催 1回</li> <li>D L A支援員派遣 21件 (未就学児童4件、小学校16件、中学校1件)</li> <li>『外国につながる児童生徒受入の手引き』作成</li> </ul>	(3,014) 1,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校設置 小学校3校、中学校1校</li> <li>連絡協議会開催 3回（うち書面1回）</li> <li>研究校設置自治体（佐賀市、伊万里市）における公開授業、研修会開催周知</li> <li>帰国子女等対応非常勤講師研修会開催 2回</li> <li>D L A支援員派遣 17件 (未就学児童2件、小学校8件、中学校7件)</li> </ul>
I C T利活用教育推進事業	(590,128) 583,817	<ul style="list-style-type: none"> <li>I C T機器等の整備及び実践</li> <li>教員研修</li> <li>県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>	(597,040) 595,788	<ul style="list-style-type: none"> <li>I C T機器等の整備及び実践</li> <li>教員研修</li> <li>県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>
G I G Aスクール構想支援事業	(1,458) 1,094	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリアコーディネーター配置</li> <li>研究指定校（5校）での研究推進</li> <li>モデル授業公開 28件</li> <li>市町立学校訪問支援 68件</li> </ul>	(841) 626	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリアコーディネーター配置</li> <li>研究指定校（3校）での研究推進</li> <li>モデル授業公開 17件</li> <li>市町立学校訪問支援 67件</li> </ul>



事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
プロジェクトEプラス 市町展開サポート事業	—	—	(1,677) 1,145	・市町相互の情報交換を 目的としたオンライン セミナーの開催 18市町参加 ・市町からの相談を随時受 ける環境の整備
オンライン教育環境整 備事業	(14,704) 14,703	・授業等を生徒にオンラ イン配信するための支 援員の配置（県立中学 校4校） ・授業のオンライン配信 （公衆送信）を行うた めの著作権処理	(13,527) 12,814	・授業等を生徒にオンライ ン配信するための支援 員の配置（県立中学校4 校） ・授業のオンライン配信 （公衆送信）を行うため の著作権処理
<主要事項> 県立夜間中学設置準備 事業	(1,500) 1,500	・夜間中学パンフレット 作成、配布 ・SNS、新聞、雑誌等に よる広報	—	—
SAGA エンカレッジスク ール構想事業	(1,366) 951	・夜間中学設置に係る検 討委員会開催 ・夜間中学に係るセミナ ー開催 ・先進校視察	—	—

### ③ 事業の成果

- ・令和4年度の特別支援学校高等部生徒における就職者の割合は32.9%であり、目標を達成できなかったが、就職を含めほとんどの生徒を希望する進路先に結び付けることはできた。また、特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施率は19.0%であり、目標を達成できなかったが、各学校では、間接交流（オンライン交流、ビデオレターなど工夫して実施する交流）に取り組み、間接交流を含めた実施率は26.4%であった。
- ・通学が困難な児童生徒の通学支援と、送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校6校において各1コースのスクールバスを運行した。令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてバスの大型化や複便化を行った。
- ・児童生徒数の増加が著しい特別支援学校の教育環境を改善するため、中原特別支援学校の教室棟整備を実施するとともに、鳥栖特別支援学校の施設整備に着手した。
- ・令和6年4月の県立夜間中学の開校に向けて、校舎の整備に着手した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、日本に1カ月以上滞在する海外からの留学生数は7人と、目標達成には至らなかったが、留学生数は回復傾向にある。ホストファミリーとのマッチングも円滑に進めることができた。この他、滞在1カ月未満の留学生を2人、ウクライナからの避難民の生徒1人を受け入れている。
- ・帰国・外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、日本語指導担当教員を小学校3校、中学校1校に1人ずつ配置するとともに、申請のあった学校に帰国子女等対応非常勤講師を延べ86人配置した。また、同非常勤講師を対象とする研修会の実施や日本語能力測定のための支援員派遣、『外国につながる児童生徒受入の手引き』の作成等に取り組んだ。
- ・効果的なICT活用教育の推進を図り、本県教育の質の向上につなげることを目的として、ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会をオンラインで3回開催し、有識者や学校関係者等からこれまでの取組の評価や今後の学校支援の方向性についての示唆を受けた。
- ・市町におけるGIGAスクール構想の支援事業として、エリアコーディネーターの配置や各種研修会の開催、訪問支援等を通じて、市町立学校における1人1台端末の活用促進を図った。また、市町において整備されたICT機器類の円滑な運用に向け、環境整備推進チーム会議を行った。市町の整備状況を共有するために、年4回ICT環境整備に関する市町教育委員会への調査を行い、その都度情報共有を行った。
- ・教員の指導法の改善・充実に取り組んだ結果、令和3年度は、授業にICTを活用して指導する能力のある教員の割合は83.8%と全国4位の順位となった。
- ・オンライン授業配信支援員の配置により、不登校などの理由により教室での授業を受けることが困難な生徒に対して、学校復帰に向けた学習支援、面談等を含めたオンライン授業の円滑な実施につながった。

また、授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理に必要な補償金を支払うことで、個別に許諾を得ることなく公衆送信を行うことができた。

- ・ 県立夜間中学の目的や役割、入学対象者や学習内容等について、広く県民に周知を図るため、県立夜間中学の学校案内パンフレットを作成し、市町、学校、公民館、図書館などの公共施設のほか、商業施設等に配布した。また、入学希望者や教育関係者、支援団体の方々などを対象とした「夜間中学を知るセミナー」を佐賀市で開催した。セミナーでは夜間中学の意義や先進校の紹介、佐賀県立夜間中学の説明等を行った。オンラインでの参加もあった。その他、唐津市や鳥栖市においてミニセミナーを開催した。

## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	特別支援学校高等部の生徒における就職者率	%	現状の就職者率の維持を目指す			
成果指標	特別支援学校児童生徒の居住地校交流実施率	%	(28.0) 26.7	(29.0) 15.0	(30.0) 7.5	(31.3) 19.0
	海外からの留学生（1か月以上）の受入れ数	人	(12) 9	(14) 8	(16) 4	(18) 7
	県立学校のICT利活用教育に関する取組目標の達成率	%	(80.0) 87.9	(80.0) 87.0	(80.0) 81.7	(80.0) 82.8

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・特別支援学校の就労支援については、中学部・高等部の生徒の企業現場での就業体験など、企業等と連携した取組を実施し、就職希望の生徒のほとんどを希望する就職先に結び付けることができた。
- ・特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施率については、目標を達成できなかった。
- ・依然として目標とする数値を達成できてはいないが、新型コロナウイルス感染症の収束が進むにつれ、海外からの留学者数は上昇方向に推移している。
- ・県立学校のICT活用教育に関する取組目標の達成率については、令和3年度から1.1%増加し、引き続き目標は達成することができた。
- ・GIGAスクール構想支援事業については、ほぼすべての市町立学校の全学年に1人1台端末の整備が完了した。希望する各市町立学校に積極的な支援を行ったことや各種研修で1人1台端末の活用が進んできたが、活用が進んだ学校とそうでない学校の二極化が顕著となってきた。コロナ禍におけるオンライン授業は日常的に端末の持ち帰りが行われている学校では行われているが、県立高校ほどの実施には至っていない。
- ・家庭や校内の別室等に授業を配信することで、不登校などの理由により教室での授業を受けることが困難な児童生徒に対して、学校復帰に向けた学ぶ機会を提供することができた。また、包括的な著作物の利用手続きを採ることで、授業での著作物の配信毎に必要な事務処理を削減することができた。

### <要因分析>

- ・令和4年度は、例年に比べて進学希望者や、障害福祉サービス事業所希望者の比率が大きかったことが、就職者率を達成できなかった主な要因。特別支援学校における就労支援については、キャリア教育を実施するとともに、就労意欲を高める進路指導と能力や適性に応じた支援、就業体験や企業現場における作業学習など企業等と連携した取組や丁寧なマッチングを行っており、今後も継続していく。
- ・特別支援学校児童生徒の居住地校交流については、従来から交流及び共同学習を希望する児童生徒数がなかなか増えない中、新型コロナの影響で交流実施が困難な状況が続いていることが要因と考えられる。しかし、新型コロナの状況も落ち着いてきたため、昨年度と比較すると、直接交流の回数は増加している。
- ・「海外からの留学生（1か月以上）の受入れ数」が未達成となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいのが、その状況が落ち着きを見せ始める中、海外への留学や研修を斡旋する団体の活動も活性化しており、海外からの留学者が増加する兆しがある。
- ・ICT利活用教育支援事業の成果指標を令和2年度の「生徒の情報活用能力の育成」から令和3年度は

「1人1台端末を活用した授業改善の取組」に変更した。増加した理由として、指標の変更から2年目となり、PDCAサイクルを活用した取組改善を行う中で、前年度の成果と課題を発展させることが要因と考えられる。

- ・市町立学校における1人1台端末の活用の二極化については、各学校の推進体制や教員のモチベーション、市町教育委員会の意識の違いが要因と考えられる。
- ・各市町立学校におけるオンライン授業は、コロナ等緊急時には多くの学校で実施された。しかし、端末の日常的な持ち帰りの可否が市町教育委員会によって違うため、実施状況に差が生じているものと考えている。
- ・オンライン授業配信支援員の配置により、教員、対象生徒に対するきめ細やかなサポートが可能となり、スムーズな配信が実現したものと考えている。

## <対応方針>

- ・特別支援学校における就労支援については、就業体験や職業訓練、就労支援コーディネーターの活用及び就労支援協働推進体制の一層の充実に取り組み、就職者率の維持に努める。
- ・居住地校交流については、ICT機器を活用した交流など保護者の負担感が少ない方法により交流を推進する。また、地域における特別支援教育に関する理解啓発を推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらの対応にはなるが、今後、海外との人的交流が活性化することを想定し、ICT機器を活用した海外交流の促進、ホストファミリーバンクへの人材登録等、事業推進のための準備を行う。また、日本から海外への留学・研修促進のため、各種助成金による経済的支援にも取り組んでいく。
- ・ICT活用教育の推進については、教育DXプロジェクトとして「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる子ども主体の学び」を目指し、学校現場や有識者等の意見を聴きながら、ICTを活用した教科・教科外の取組を一層充実させる。教職員が子どもと向き合う時間の確保や個別最適な指導の実現に向けて、教育DXスタートアップ事業として、学習データのクラウド化等を進めていく。そのために、取組目標については「クラウドを活用した子ども主体の学びの実現に向けた取組」をさらに発展させる。併せて、ICT活用教育のサイト「SAGA Eコネクト」で1人1台端末の活用の好事例を共有することで、県全体の教育の質の向上に取り組む。
- ・GIGAスクール構想支援事業については、1人1台端末の活用の二極化を解消するにあたり、1人1台端末の更なる活用推進、円滑なオンライン授業等の実施に向け、研修等を通じ授業の実施方法や事例を積極的に提供する。また、教員の資質向上を図るため、研究指定校の拡充、佐賀県のICT活用教育についての教員向けサイト「SAGA Eコネクト」の活用を進めていく。
- ・引き続き不登校児童生徒の学校復帰に向けた学ぶ機会を提供するために、オンライン授業配信支援員をこれからも継続的に配置することにより、円滑なオンライン配信環境を確保する。また、授業のオンラ

イン配信（公衆送信）を行うための著作権処理についても引き続き実施し、教員が安心して1人1台端末を活用できる環境を確保する。

## 柱Ⅴに関する有識者意見（外部評価）

- ・一人一台端末を活用するための Wi-Fi 環境について、公立学校では校内での整備が進んでいるが、100%に至っていない。対応できていない家庭にはポケット Wi-Fi を貸し出すなど、家庭の負担を軽減する措置を検討してはどうか。

## ① 事業の目的

優秀な教職員が確保・育成されているとともに、安全・安心で質の高い学習環境が確保されるなど、子どもたちの「生きる力」を育む教育を支える人材の育成と環境を整備する。

このため、

- ・特別な配慮を要する児童生徒や特別支援学級数の増加に伴い、特別支援学校以外の学校においても、特別支援教育に関する専門性を持った教職員を確保・育成することが必要であることから、「特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数」を毎年増加させることを目指す。
- ・キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組み、「中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合」が90%以上を目指す。
- ・子どもたちの健全な成長のために教員が児童生徒と向き合う時間をより多く確保するとともに、教員の負担軽減を図るため、学校現場の業務改善を推進し、「県立学校 校種別教職員月間平均時間外在校等時間数」を全ての校種で令和4年度までに45時間以下とすることを目指しており、令和2年度から目標を達成できている。引き続き学校校現場の働き方改革を推進していく。
- ・県立学校の教育活動の充実に向け、ICTに係る研修会や訪問活動を実施するとともに、ICT機器の整備や教育情報システムの運用、機能強化を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の更なる拡大に備え、県立学校が休校になった場合の生徒の学びを保証するため、オンライン授業を展開できる環境を整備する。
- ・学校施設の老朽化対策やユニバーサルデザイン化による施設改修、耐震化に伴う施設移転などに取り組むことにより、安全・安心な学校施設、学習環境を整備する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、空調整備やトイレ改修等を行うとともに、教育活動を継続するために必要な体制を整備する。また、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据え、地域産業を支える人材を育成する県立学校の産業教育設備等を整備する。
- ・物価高騰により保護者の学用品等に係る負担が増加していることから、高校生等がいる低所得世帯の負担軽減を図り、教育の機会均等を実現する。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした学校と地域の連携・協働を図ることで、地域とともにある学校づくりを推進するため、「コミュニティ・スクール導入校の割合」を令和4年度までに26%とすることを目指す。



## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	(7,577) 7,258	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 868人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 218人 中学校教諭 93人 高校教諭 32人 その他 51人 計 394人	(8,508) 8,102	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 892人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 190人 中学校教諭 101人 高校教諭 37人 その他 74人 計 402人
教員研修事業	(5,520) 5,262	・現職研修の充実 2年目研修 320人 3年研修 329人 中堅研修 156人 ・初任者研修の充実 初任者研修 306人 計 1,111人	(4,457) 4,024	・現職研修の充実 2年目研修 312人 3年研修 281人 中堅研修 137人 ・初任者研修の充実 初任者研修 327人 計 1,057人
公立学校業務デジタル化推進事業	(8,647) 8,399	・公立学校教職員の服務管理を行うためのシステム構築に係る基本設計	(18,013) 17,471	・公立学校教職員の履歴情報を管理するためのシステム構築
教員業務支援員配置事業（新型コロナ対策）	(43,061) 42,371	・教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員の配置	(67,946) 66,423	・児童生徒の感染症対策等を行う支援員の県立学校への配置及び市町への配置支援
教員業務支援員配置事業	(32,558) 32,558	・教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員の配置	—	—
部活動指導員活用事業	(13,519) 11,130	・公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的な活用を実践 (市町) 活用市町数 16市町 市町立中学校数 35校	(11,921) 9,506	・公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的な活用を実践 (市町) 活用市町数 15市町 市町立中学校数 32校

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		配置人数 55人 (県) 県立中学校 1校 配置人数 2人		配置人数 51人 (県) 県立中学校 1校 配置人数 2人
I C T利活用教育推進事業	(590, 128) 583, 817	・ I C T機器等の整備及び実践 ・ 教員研修 ・ 県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与 ・ 軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置	(597, 040) 595, 788	・ I C T機器等の整備及び実践 ・ 教員研修 ・ 県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与 ・ 軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置
教育情報システムセキュリティ対策事業	(3, 112) 3, 112	・ 各学校端末のウイルス対策ソフトライセンス	(3, 248) 3, 112	・ 各学校端末のウイルス対策ソフトライセンス
教育情報システム整備事業(新システム運用)	(391, 305) 391, 175	・ 教育情報システムの運用・管理	(382, 792) 382, 734	・ 教育情報システムの運用・管理
学校教育ネットワーク情報セキュリティ対策強化事業	(1, 352) 1, 220	・ 佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画に基づき、監査、研修等を実施	(1, 726) 1, 113	・ 佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画に基づき、監査、研修等を実施
S A G A授業環境スマート化推進事業費(令和3年度国補正)	(54, 700) 48, 708	・ I C Tを活用した授業環境の高度化推進のため、特別教室へ電子黒板を追加整備	—	—
長期保全整備事業(高校、特別支援)(FM関係)	(1, 164, 158) 866, 977	・ 長期保全工事等 23校	(785, 329) 660, 958	・ 長期保全工事等 26校
佐賀北高校校舎改築事業	(99, 717) 95, 981	・ テニスコート整備 ・ 家屋調査(事後)及び補償	(531, 364) 511, 794	(通信制校舎) ・ 校舎改築工事 ・ 旧校舎解体工事等
特別支援学校整備事業(大和特別支援学校)	—	—	(39, 600) 38, 382	・ 教室棟増築工事 ・ 仮設校舎リース料

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援学校整備事業（大和特別支援学校）（国3次）	—	—	(388,957) 357,227	・教室棟増築工事
特別支援学校整備事業（うれしの特別支援学校）（国3次）	—	—	(125,413) 119,711	・校舎増築工事
特別支援学校整備事業（中原特別支援学校）	(40,383) 38,407	(本校) ・教室棟整備  (鳥栖田代分校) ・仮校舎リース料	(68,911) 62,945	(本校) ・教室棟工事 設計 ・プール解体工事 ・仮駐車場整備工事 (鳥栖田代分校) ・仮校舎増築工事 設計 ・仮校舎リース料
<主要事項> 特別支援学校整備事業 (鳥栖特別支援学校)	(42,918) 41,056	・校舎増築工事基本設計 ・土木測量設計	—	—
<主要事項> 県立夜間中学設置事業	(2,551) 1,650	・校舎内部改修工事設計	—	—
水栓タッチレス化推進事業（高校、中学、特別支援）（新型コロナ対策）	—	—	(106,000) 103,096	・自動水栓及びレバー式水栓工事 44校
県立学校耐震改修促進事業（神埼高校）	(475,549) 411,997	・旧校舎解体工事 ・家屋調査（事後）及び補償	(1,020,772) 865,476	(新校舎) ・部室棟、渡り廊下工事 ・グラウンド工事 ・外構工事 ・交通安全施設工事等 (旧校舎) ・解体工事
ユニバーサルデザイン・校舎等施設整備事業（高校）	(400,898) 200,615	・個別的整備（防火シャッター危害防止装置設置、特別教室空調設置等） 13校	(320,020) 210,266	・個別的整備（トイレ増築工事、バックネット改修工事、補修工事等） 21校

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
校舎等施設整備事業 (空調)(新型コロナ対策)	—	—	(182,469) 179,858	・普通教室への空調新 設工事 4校
校舎等施設衛生対策 整備事業(高校)(新型コロナ対策)	—	—	(65,450) 49,807	・定時制高校の厨房、 給食室における空調 整備、自動水栓化工 事 6校
校舎等施設整備事業 (特別支援)(新型コロナ対策)	—	—	(97,081) 88,008	・トイレのバリアフリー 改修工事 2校
校舎等施設整備事業 (特別支援)(令和3 年度国補正)	(156,710) 129,649	・トイレ改修、空調整 備工事 3校 ・防犯設備整備工事 8校	(156,710) 0 ※全額翌年度 に繰越	・トイレ改修、空調整備 工事 3校 ・防犯設備整備工事 8校
産業教育設備整備事 業	(145,269) 143,394	・基準設備(専門教育 の実習機器等)の更 新・整備 19校	(176,815) 174,821	・基準設備の更新・整備 14校
SAGAスマート実 践教育プロジェクト 事業(国3次)	(70,409) 70,125	・デジタル化対応産業 教育装置の整備 2校	(1,629,614) 1,352,484	・デジタル化対応産業教 育装置の整備 18校
SAGAスマート実 践教育プロジェクト 事業(新型コロナ対 策)	—	—	(212,400) 191,761	・デジタル化対応産業教 育装置の整備 15校
<主要事項> SAGA産業教育実 践化プロジェクト事 業(新型コロナ対策)	(58,958) 56,624	・実践的な産業教育に 必要な機器・設備の 整備 9校	—	—
県立学校感染症・学 習保障対策事業(新 型コロナ対策)(令和 3年度国補正)	(111,600) 111,477	・各学校において感染 症対策等に必要な取 組を実施 1校あたり90万円 ～360万円 全県立学校	(112,050) 111,964	・各学校において感染 症対策等に必要な取 組を実施 1校あたり80万円～ 320万円 全県立学校
<主要事項> 奨学のための給付金	(11,225) 11,145	・低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
事業（新型コロナ対策）（令和4年度緊急対策）		について、学用品等の価格上昇分を県独自に上乘せ給付 （全日制・定時制） 1,842名 （通信制） 38名		
地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト事業	—	—	(6,122) 5,180	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校と市町等との協働による取組の実施（指定校：12校） 白石（モデル校）、神埼、伊万里、武雄、鹿島、有田工業、嬉野、鳥栖商業、高志館、唐津西、唐津青翔、太良</li> <li>・モデル校へのコーディネーターの配置（1人）</li> <li>・アドバイザーによる助言（オンライン1回）</li> <li>・指定校情報交換会の開催（1回）</li> <li>・先進事例講演会の開催（全県立高校対象 オンライン）</li> <li>・成果報告書の作成 300部</li> </ul>
学校経営改善充実事業	(2,798) 1,304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町にコミュニティ・スクール導入等に必要な経費を補助</li> <li>・コミュニティ・スクール研究大会開催 参加人数 125人</li> </ul>	(1,851) 1,504	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町にコミュニティ・スクール導入等に必要な経費を補助</li> <li>・コミュニティ・スクール研究大会は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</li> </ul>

### ③ 事業の成果

- ・「特別支援学校教諭免許状を持つ職員数」の増加を目標として、教員採用試験の加点措置の実施、免許状を取得する認定講習の周知等を行った結果、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数は前年度比で 56 人増え、1,381 人となり、目標を達成したが引き続き働きかけていく。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組んだ。また、「中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合」が 96.3 %となり、目標（90%）を達成した。
- ・「県立学校 校種別教職員月間平均時間外勤務時間数の目標」（令和 2 年度 45 時間）を目指して「学校現場の業務改善計画」を策定し、4 つの柱の取組のもと、市町教育委員会や学校現場と連携し、多忙化解消の取組の促進を図った結果、県立学校の全ての校種別教職員月間平均時間外在校等時間数は、45 時間以下となり、令和 2 年度以降、目標を達成できている。
- ・教員の業務支援を図り、教員がより一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備するため、また、学校現場の新型コロナ対策の継続した対応を行うため、佐賀県教育委員会及び県内 13 の市町教育委員会が所管する 164 校に 182 名の教員業務支援員を配置した。その結果、教員が授業や生徒指導に専念でき、教員の負担軽減、学校の働き方改革推進にもつながった。
- ・部活動指導員活用事業により、16 市町 35 校へ 55 人、県立中学校 1 校へ 2 人の部活動指導員を配置した。部活動指導員の活用が顧問教員の負担軽減になったと回答した顧問は 80%を超えており、「教師は放課後も学習指導や生徒指導にかかる時間を必要としており、顧問不在でも部活動を行えることで、生徒自身の活動欲求を満たすことができる。」等の声があった。また、部活動指導員に対する精神的な負担の軽減になったと答えた顧問も 60%を超えた。
- ・ICTを活用した質の高い教育を、児童生徒一人一人の個性や能力に応じて展開できるように、教員の指導法の改善・充実に取り組むとともに、これらを外部有識者等で構成する事業改善検討委員会に報告し、取組への評価や今後の学校支援の方向性についての示唆を受けた。
- ・ICT機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備や ICT 機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備した。
- ・教育情報システム及び県立学校の校内 LAN については、情報セキュリティの強化や学校現場における利便性の向上、教職員の負担軽減等を図りながら運用管理を行った。また、県立学校全校に対する情報セキュリティ内部監査や全教職員を対象とした研修等、「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った 10 項目の取組を全て実施した。
- ・学校施設の老朽化対策として、23 校で長期保全事業を実施した。加えて、安全性の確保や教育環境の向上を図るため、防火シャッターの危害防止装置の設置や特別教室の空調設置等を実施した。また、産業教育設備の整備として、19 校で実習機器等の更新等を行った。

- ・空調整備やトイレ改修等に加え、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入等による感染症対策の充実を図った。また、デジタル化に対応した産業教育装置や、産業界の現状に合わせた実践的な産業教育設備の整備を行った。
- ・物価高騰対策として、低所得世帯に対し、県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付（全日制・定時制：1,842名、通信制：38名）を行った。
- ・市町教育委員会に対するコミュニティ・スクール（学校運営協議会）に係る情報提供や支援、コミュニティ・スクール研究大会の開催等により、「コミュニティ・スクールの導入校の割合」は42.5%となり、目標（26%）を達成した。

## ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	特別支援学校教諭免許状を持つ職員数	人	人数の増加を目指す			
成果指標	中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合	%	(90) 99.6	(90) 97.6	(90) 98.8	(90) 96.3
	県立学校 校種別教職員月間平均時間外勤務時間数	時間	(50) 50	(45) 36	(45) 36	(45) 35
成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合	%	(21.5) 21.5	(23.0) 23.7	(24.5) 33.2	(26.0) 42.5

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・特別支援教育に対する深い知識や高い指導力を備えた教職員の育成・確保を図るため、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数の増加策に努めた結果、目標数を達成した。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができ、目標を達成できた。
- ・優秀な教職員の確保に向けて、佐賀大学との連携・協力協定に基づく「教職実践演習」における指導等を通じ教員志望の学生の教職への意欲や実践力を向上させることができた。なお、「教育ボランティア活動」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- ・「学校現場の業務改善計画」や「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」等を踏まえた学校の働き方改革に取り組んだ結果、県立学校職員の時間外在校等時間に係る月平均時間の目標は令和2年度以降継続して達成できている。
- ・部活動の負担軽減について、令和3年度の公立中学校における第3日曜日の休養日設定率は99.0%、令和4年度は98.3%であり、ほぼ定着している。
- ・ICT活用教育の推進については、教員が自らの強みと個性を發揮し、ICTを活用した質の高い指導を行うことができるよう、初任者、3年経験者研修において、ICT活用に係る研修を実施している。さらに効果的な活用事例の提供、共有等を通じて、教員の指導方法の改善・充実が進んでおり、生徒一人一人の個性や能力に応じた学びにつながっている。
- ・県立学校のICT活用教育の更なる推進のために、年3回の指導主事による学校訪問(オンライン含む)を行い、取組目標の確実な実践に向けた支援やICT環境に対する学校現場の要望、困り感等を聞き取り、改善に取り組んでいる。
- ・ICT機器の整備については、機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減など、授業に専念できる一定の環境整備が図られており、老朽化が進んでいた特別支援学校の学習用端末の更新整備や授業環境の高度化推進のため、特別教室への電子黒板の追加整備を行った。
- ・教育情報システムについては、情報セキュリティの強化や利便性の向上等を図りながら運用管理を行い、また、県立学校の校内LANについては、令和4年度のネットワーク機器類のサポート期間終了を見据え、令和4年度末までに、最新規格機器への更新を実施している。学校教育ネットワークの情報セキュリティについては、「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った10項目の取組を全て実施した。
- ・老朽化対策や時代に即した学校施設の整備を行うとともに、実践的な教育を実現するため、産業教育設備の更新等を行った。



- ・教室等の使用状況を踏まえて空調等の整備を行い、保健衛生用品の購入において各学校の実情に応じた取組を実施した。また、専門学科高校において、最先端装置や実践的な教育を行うための設備を整備した。
- ・県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付を行うことで、低所得世帯の負担軽減に寄与することができた。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）推進本部において、市町にコミュニティ・スクール導入等に必要な経費を補助するとともに、市町教育委員会へのヒアリングや情報提供等を継続して行った。また、コミュニティ・スクールについての理解や取組を促すため、コミュニティ・スクール研究大会を開催し、125人の参加があった。このような取組を行うことで目標の導入率を達成できた。

## <要因分析>

- ・教員採用試験において、特別支援学校教諭免許状を有する小学校教諭・中学校教諭・高校教諭受験者に加点措置を実施したことや、免許状を取得できる教員免許の認定講習の周知などにより、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員が増加したと考えられる。
- ・教員が対応すべき学校課題は多種多様化していることから、増加する若手教員を育成する中堅教員等に対して、適切な研修を実施することができた。また、優秀な人材確保対策として、「教職実践演習」において、教職課程履修の学生に教師として必要な基礎的資質の形成を促した。
- ・夏季休業中における学校閉庁日の設定や部活動の適切な休養日の設定、学校行事や研修・会議の精選などの取組を行い、時間外在校等時間数の目標は達成することができており、働き方改革の取組の成果が着実に出ているものと考えられる。しかし、月当たりの時間外在校等時間の上限である45時間を超過している職員も多いことから、働き方改革の取組を加速させる必要がある。
- ・ICTの活用による教育内容の充実に向けて、各キャリアステージに応じた研修や学校訪問、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組むことにより、各学校に応じた支援及び改善が実現できている。
- ・教育情報システムの運用管理にあたっては、引き続き、情報セキュリティの強化を図りつつ各学校の要望等を踏まえた利便性や機能の向上等を行う必要がある。また、校内LANについては、昨今の通信事情に即した形で、新たな規格の通信やセキュリティ認証方式を導入できた。
- ・「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った監査や職員研修、ICT機器の適正な運用管理等を実施することにより、教職員のセキュリティ意識を高めるとともに、情報セキュリティ対策を万全なものとし、不正アクセス等被害の未然防止を図る必要がある。
- ・学校施設や産業教育設備の整備にあたっては、各学校からの要望等を踏まえ、事業の優先順位をつけな

がら計画的に進めることができている。

- ・各学校の実情や現場の状況等を把握し、感染症対策の充実や実践的な教育を行うための設備整備を行っている。
- ・各種調査結果等をもとに学用品等の価格上昇分を県独自に算出し、対象者に迅速に支給した。
- ・市町教育委員会への訪問や情報提供等を継続して行ったことが、コミュニティ・スクール導入の推進につながった。

## <対応方針>

- ・特別支援教育に対する深い知識や高い指導力を備えた教職員の育成・確保を図るため、令和3年度から教員採用試験において小学校特別選考（特別支援教育）を新たに実施するとともに、引き続き教員採用試験における特別支援学校教諭免許状を有する受験者への加点措置や認定講習の周知及び国立特別支援教育総合研究所への研修派遣などを行っていく。
- ・佐賀大学との連携・協力協議会における意見や、連携・協力事業の実施を通じ、教員の育成及び資質・能力の向上に向けて引き続き取り組む。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上に取り組む。
- ・現在の取組を継続しつつ、さらに、教育D Xや校務のデジタル化による教職員の働き方改革、教員以外の人材の活用、地域との連携など、佐賀県教育委員会重点プロジェクトの着実な遂行を通して更なる業務改善や働き方改革を進めていく。
- ・今後、教育D Xプロジェクトとして「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる子ども主体の学び」を目指し、学校現場や有識者等の意見を聴きながら、学びのD X化を進めていく。また、教職員が子どもと向き合う時間の確保を目指し、校務のD X化も進め、学習データ等のクラウド化、デジタル採点支援システム、テレワークの導入等を進めていく。そのために、取組目標については「クラウドを活用した子ども主体の学びの実現に向けた取組」、「業務の改善や効率化の取組」とさらに発展させる。併せて、I C T活用教育のサイト「S A G A Eコネクト」で1人1台端末の活用の好事例を共有することで、教員の指導力向上につなげ、県全体の教育の質の向上に取り組む。
- ・I C Tの活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備やI C T機器等の整備・機能強化等に取り組む。
- ・教育情報システムについては、情報セキュリティの強化とあわせ運用上発生する問題点の修正や、学校現場からの意見・要望等を踏まえた機能の改善を図る。また、県立学校の校内L A Nについては、機器更新の効果を踏まえたうえで、通信環境に対する次の課題の洗い出しと継続的な改善に努める。学校教育ネットワークの情報セキュリティについては、セキュリティ文化の醸成に向けて、引き続き「佐賀県

学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に基づく取組を推進する。

- ・学校施設の特徴に応じた長期保全計画に基づき、計画的に施設の改築及び保全工事を実施することで、学校施設の老朽化対策を行う。また、生徒数の減少、学習ニーズの多様化など社会状況の変化も踏まえ、時代に即した学校施設の整備に取り組む。
- ・引き続き教育活動の継続に必要な感染症対策を行うとともに、学校現場の状況を把握し、教育環境の充実に取り組む。
- ・物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、学びを支えるための支援に取り組んでいく。
- ・学校と地域の連携・協働を図ることで地域と共にある学校づくりを進めるため、引き続き、市町教育委員会への訪問や研究大会の開催による情報提供等を行うことにより、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入を推進する。また、県立学校においても情報提供等を行うことによりコミュニティ・スクールの導入を推進していく。

## 柱Ⅵに関する有識者意見（外部評価）

- ・学校の組織体制はフラットであり、民間企業と比較すると、管理的な立場に就く教員が少ない。昇格によるモチベーションが得られにくいため、モチベーション意識の醸成について考えていく必要があるのではないか。
- ・学校現場の業務改善計画を継続していただき、笑顔で教壇に立つ教員を増やしていただきたい。

